

令和4年度
下呂市一般会計・特別会計決算審査及び
基金運用状況に関する審査意見書

令和5年8月21日

下呂市監査委員

監査第 25 号
令和 5 年 8 月 21 日

下呂市長 山 内 登 様

下呂市監査委員 都 竹 基 己
下呂市監査委員 今 井 能 和

令和 4 年度下呂市決算等審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度下呂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

○ 令和4年度 下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	下呂市監査基準への準拠	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施手続	1
第6	審査の実施場所及び日程	2
第7	審査の結果	2
	決算の概要	3
1	総 括	3
(1)	決算の状況	3
(2)	財政指標の状況	4
(3)	市債現在高の状況	8
(4)	財政調整基金現在高の状況	8
2	一般会計	9
(1)	概 況	9
(2)	歳入の状況	13
(3)	歳出の状況	23
3	特別会計	29
(1)	概 況	29
(2)	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	32
(3)	後期高齢者医療特別会計	34
(4)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	35
(5)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	36
(6)	国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	38
(7)	下呂財産区特別会計	39
(8)	学校給食費特別会計	39
4	実質収支に関する調書	41
5	財産に関する調書	41
(1)	公有財産	41
(2)	物 品	43

(3) 債 権	-----	4 3
(4) 基 金	-----	4 4
6 む す び	-----	4 5
決算審査資料	-----	5 2

○ 令和4年度 下呂市基金運用状況審査意見

第1 下呂市監査基準への準拠	-----	5 5
第2 審査の種類	-----	5 5
第3 審査の対象	-----	5 5
第4 審査の着眼点	-----	5 5
第5 審査の主な実施手続	-----	5 5
第6 審査の実施場所及び日程	-----	5 5
第7 審査の結果	-----	5 5
第8 基金の運用状況	-----	5 6

意見書の記述にあたって

1 本書において文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。なお千円単位、百万円単位で表示した場合、その単位未満は四捨五入した。

また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下2位を四捨五入した。したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。

2 増減率は、特記がある場合を除き前年度に対する増減率である。

3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。

(1) 「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。

(2) 「－」・・・該当する数値のない場合

(3) 「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合

(4) 「皆増」・・・前年度該当数値がなく全額増加したもの。

(5) 「皆減」・・・前年度該当数値があり全額減少したもの。

**令和4年度 下呂市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書**

令和4年度下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 下呂市監査基準への準拠

令和4年度下呂市各会計歳入歳出決算に対する決算審査は下呂市監査基準（令和2年下呂市監査委員告示第4号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

- ・令和4年度下呂市一般会計歳入歳出決算
- ・令和4年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ・令和4年度下呂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・令和4年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- ・令和4年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- ・令和4年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算
- ・令和4年度下呂市下呂財産区特別会計歳入歳出決算
- ・令和4年度下呂市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- ・上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第4 審査の着眼点

市長から審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書関係書類が法令に適合し、かつ、その関係諸表の計数が正確であるか、また、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかを主眼とした。

第5 審査の主な実施手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。併せて、監査の対象となる部局に対し、監査資料の提出を求め、関係職員から説明を受けながら質疑応答による審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

下呂市役所下呂庁舎他

(2) 実施日程

令和5年6月29日から令和5年7月19日まで

第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。

一般会計及び特別会計の決算の概要と意見は、次のとおりである。

決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

令和4年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

歳入決算総額	36,605,523,792 円
歳出決算総額	34,324,180,279 円

決算規模の状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	総 額 (A)	27,768,572,251	8,836,951,541	36,605,523,792
歳 出	総 額 (B)	25,864,106,987	8,460,073,292	34,324,180,279
形 式 収 支	(A) - (B) (C)	1,904,465,264	376,878,249	2,281,343,513
翌 年 度 繰越財源	継続費繰越額 (E)	0	0	0
	繰越明許費繰越額 (F)	510,911,866	0	510,911,866
	事故繰越し繰越額 (G)	16,428,800	0	16,428,800
	計 (E) + (F) + (G) (D)	527,340,666	0	527,340,666
実 質 収 支	(C) - (D)	1,377,124,598	376,878,249	1,754,002,847

各会計の決算額は、次のとおりである。

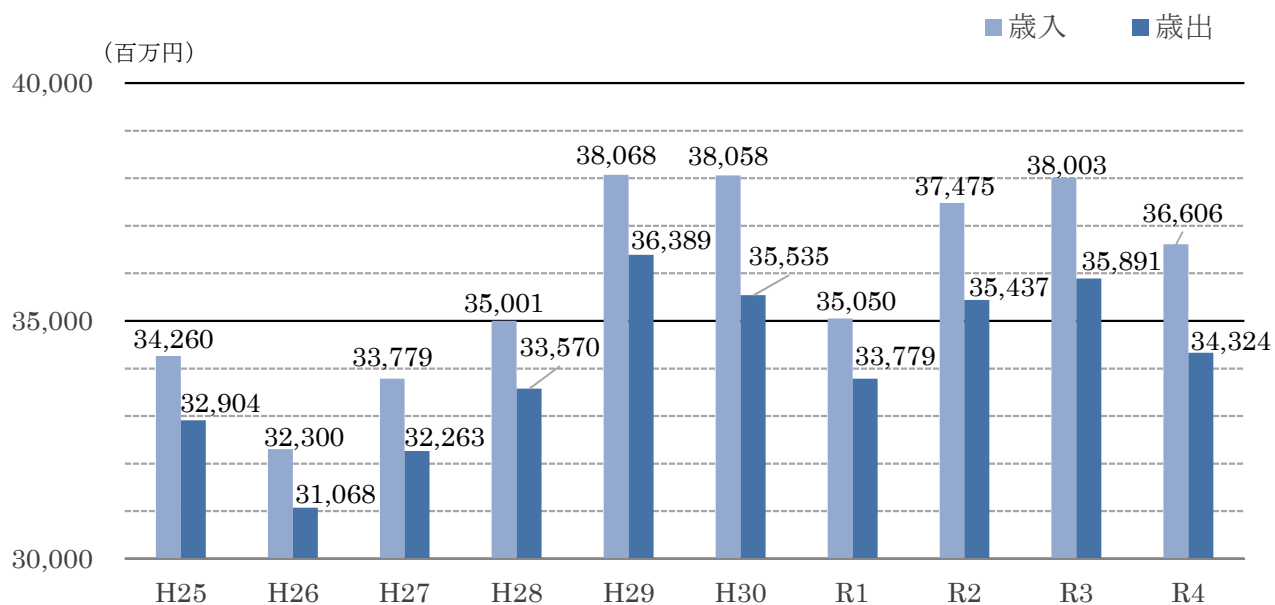
(単位：円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率
一 般 会 計	27,768,572,251	29,299,682,265	△ 5.2	25,864,106,987	27,507,236,104	△ 6.0
特 別 会 計	8,836,951,541	8,703,705,509	1.5	8,460,073,292	8,383,613,024	0.9
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	3,561,742,200	3,652,200,683	△ 2.5	3,456,869,502	3,537,885,312	△ 2.3
後期高齢者医療特別会計	599,106,113	560,210,804	6.9	571,294,553	549,682,638	3.9
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	277,718,644	250,407,884	10.9	260,470,161	232,606,781	12.0
介護保険特別会計（保険事業勘定）	3,870,533,237	3,782,163,269	2.3	3,664,300,303	3,618,709,389	1.3
国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	383,791,204	308,391,983	24.4	364,114,837	296,087,776	23.0
下呂財産区特別会計	7,357,973	7,034,469	4.6	6,917,243	5,874,754	17.7
学校給食費特別会計	136,702,170	143,296,417	△ 4.6	136,106,693	142,766,374	△ 4.7
合 計	36,605,523,792	38,003,387,774	△ 3.7	34,324,180,279	35,890,849,128	△ 4.4

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 366 億 552 万 3,792 円（前年度比 3.7%減）、歳出 343 億 2,418 万 279 円（前年度比 4.4%減）であり、歳入歳出ともに減となっている。

過去10年間の一般会計及び特別会計を合わせた決算の推移は次のとおりである。

過去10年間の歳入歳出決算状況



(2) 財政指標の状況

ア 財政力指数

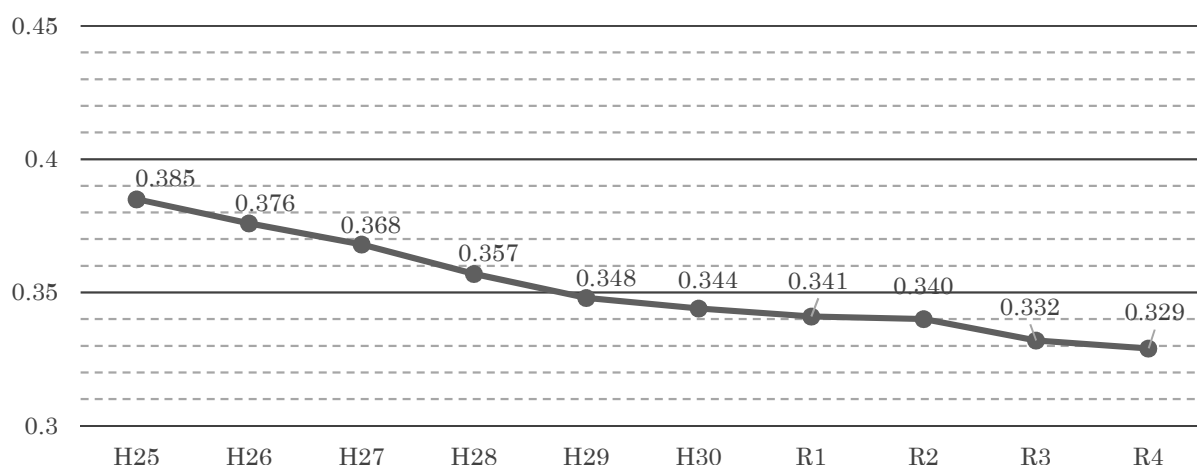
(単位：千円)

年 度	基準財政需要額	基準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	
				(単年度)	3年平均
平成25年度	10,335,034	3,926,819	14,795,510	0.380	0.385
平成26年度	10,497,629	3,886,461	14,394,215	0.370	0.376
平成27年度	11,153,552	3,937,465	14,216,511	0.353	0.368
平成28年度	11,542,361	4,012,815	13,917,728	0.348	0.357
平成29年度	11,581,117	3,966,118	13,660,432	0.342	0.348
平成30年度	11,627,007	3,974,568	13,448,809	0.342	0.344
令和元年度	11,896,716	4,023,869	13,479,563	0.338	0.341
令和2年度	12,457,498	4,247,507	13,983,669	0.341	0.340
令和3年度	12,793,285	4,040,000	14,379,088	0.316	0.332
令和4年度	12,591,986	4,153,842	13,775,969	0.330	0.329

財政力指数とは、地方交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ、数値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。令和4年度は、前年度と比べて0.003ポイント悪化した。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

過去10年間の財政力指数（3年平均）

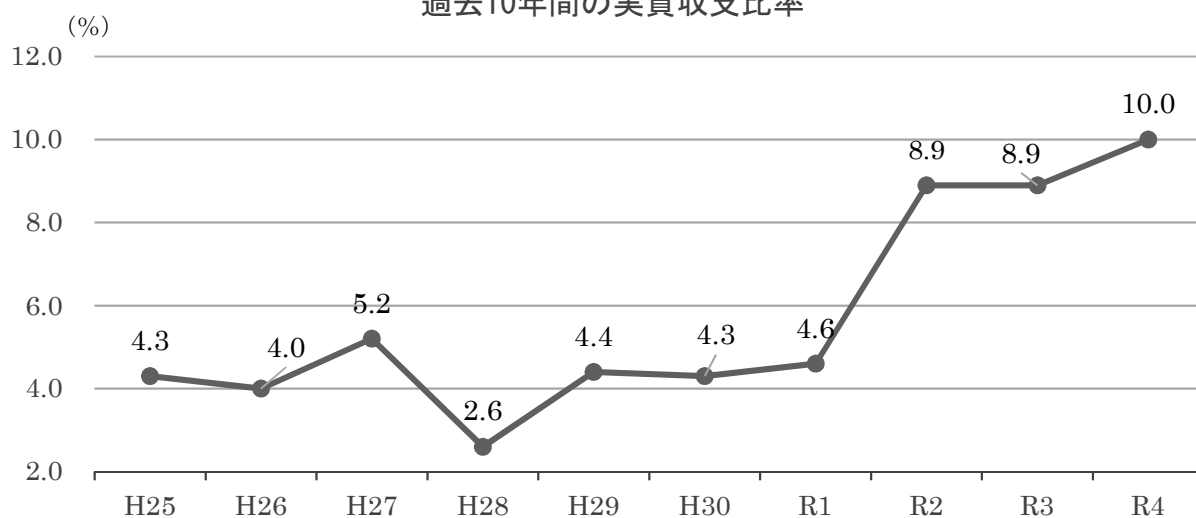


イ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標である。良好な財政運営を行っているかどうかを示し、一般的に標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

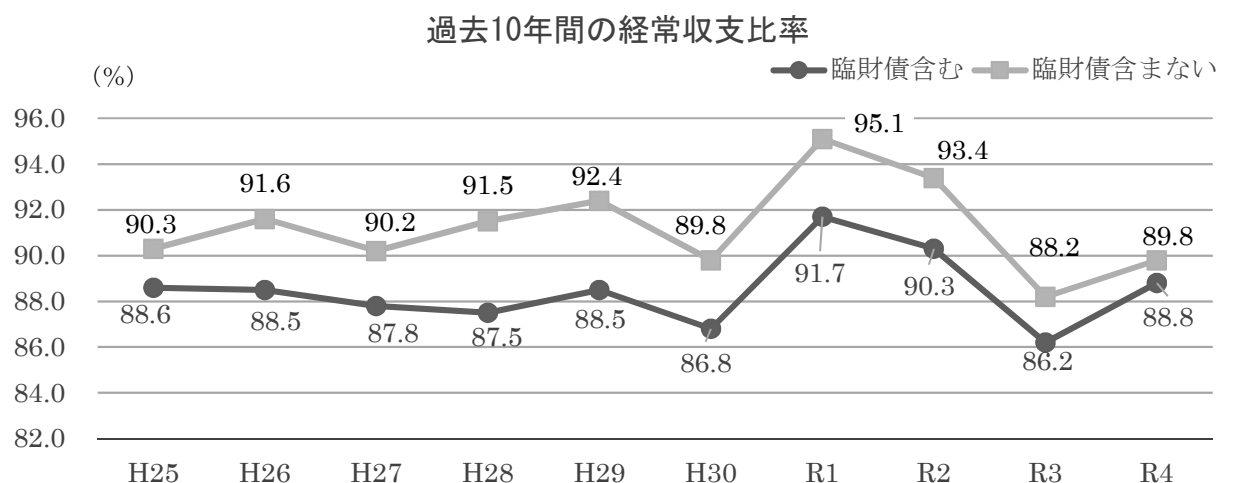
過去10年間の実質収支比率



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることによって、その地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされている。令和4年度は、88.8%（臨時財政対策債含む）で前年度と比べて2.6ポイント悪化した。これは、分母部分の地方交付税と臨時財政対策債が前年度に比べて減額となったことが要因として挙げられる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

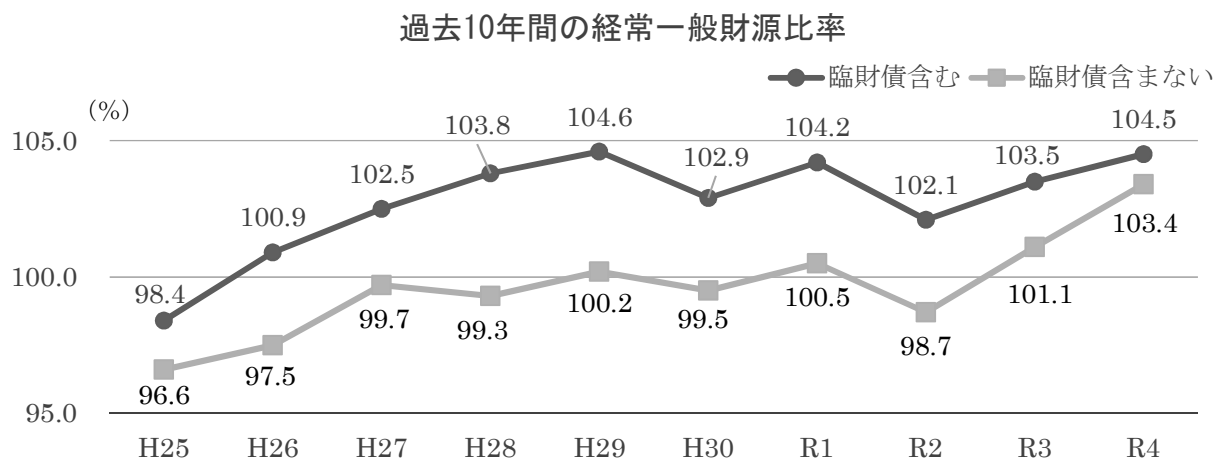


※上記グラフ中、凡例に記載した「臨時債」とは、臨時財政対策債の略である。

エ 経常一般財源比率

経常一般財源比率とは、地方税や地方譲与税、普通交付税など毎年度連続して経常的に収入され、かつ、その用途について何ら制約されずに使用できる現実の収入をいい、比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いとされている。令和4年度は104.5%、臨時財政対策債を含まない比率では、103.4%と100%を上回った。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

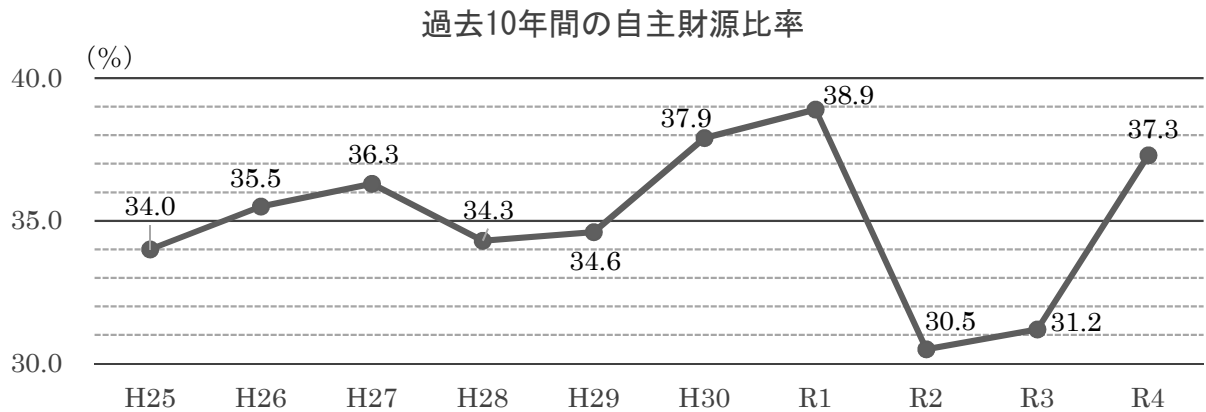


※上記グラフ中、凡例に記載した「臨時債」とは、臨時財政対策債の略である。

オ 自主財源比率

自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入）の歳入総額に占める割合をいい、高いほど望ましいとされている。令和4年度は37.3%となり、前年度に比べ6.1ポイント高くなったが、財政運営の自主性が高まったとは言い難く、さらなる自主財源の確保に向けた取り組みが必要である。

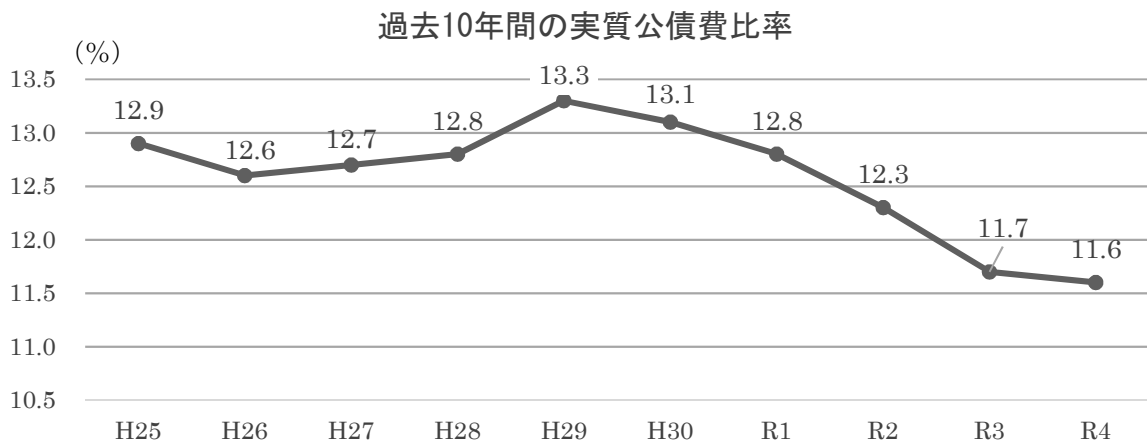
$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源総額}}{\text{歳入総額}} \times 100$$



カ 実質公債費比率

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。この比率は、3か年平均で算出され、財政健全化判断比率の一指標であり、比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。令和4年度は、11.6%で前年度と比べて0.1ポイント改善した。実質公債費比率における早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%であり、それらの基準を超えていないことから、現時点では適正な公債費の償還規模といえる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）} - \text{（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模} - \text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入）}} \times 100$$



(3) 市債現在高の状況

令和4年度における一般会計、特別会計及び企業会計の起債額及び償還状況は、次のとおりである。なお、市全体の状況を表すために、企業会計分も含めて一覧にしている。

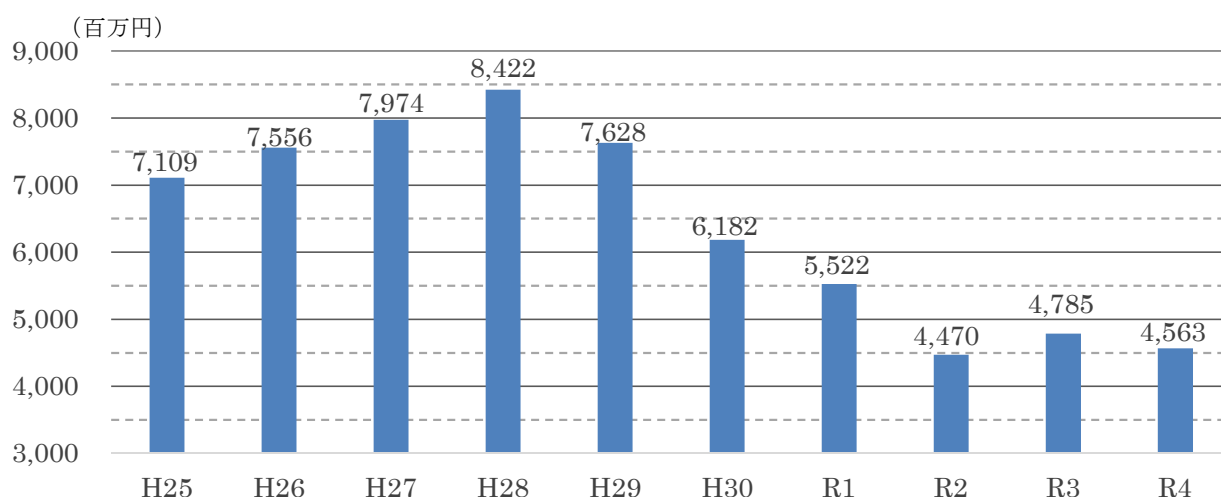
(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減				令和4年度末 現在高
		起債額	償 還 額			
			元 金	利 子	計	
一般会計	22,168,462,102	2,676,300,000	2,546,245,034	60,335,223	2,606,580,257	22,298,517,068
介護保険特別会計 (介護サービス)	35,901,217	34,400,000	2,964,057	462,499	3,426,556	67,337,160
国保事業特別会計 (診療施設勘定)	60,565,406	61,600,000	6,532,735	25,947	6,558,682	115,632,671
水道事業会計	3,287,570,391	130,300,000	364,973,324	46,601,425	411,574,749	3,052,897,067
下水道事業会計	8,986,786,459	—	1,124,454,623	174,132,323	1,298,586,946	7,862,331,836
金山病院事業会計	1,515,629,842	13,800,000	103,013,530	11,503,783	114,517,313	1,426,416,312
合 計	36,054,915,417	2,916,400,000	4,148,183,303	293,061,200	4,441,244,503	34,823,132,114

全会計の令和4年度末現在高は、348億2,313万2,114円で、前年度と比較して12億3,178万3,303円の減で、一般会計の起債残高は222億9,851万7,068円で、前年度と比較して1億3,005万4,966円の増となっている。一般会計では、地域振興基金に係る合併特例事業債9億2,720万円の借入により残高が増額となっている。全会計では、水道事業会計や下水道事業会計の起債の償還が進み、残高の減額につながった。

(4) 財政調整基金現在高の状況

財政調整基金現在高の推移



令和4年度末の財政調整基金の現在高は、45億6,263万3千円で、前年度と比較して2億2,193万1千円減少している。令和4年度は、前年度繰越金の2分の1以上の7億9,965万2千円が積み立てられた一方で、各建設整備や新型コロナウイルス感染症対策、災害復旧及び除雪対応など、財源調整のために10億3,700万円の取り崩しを行っている。

2 一般会計

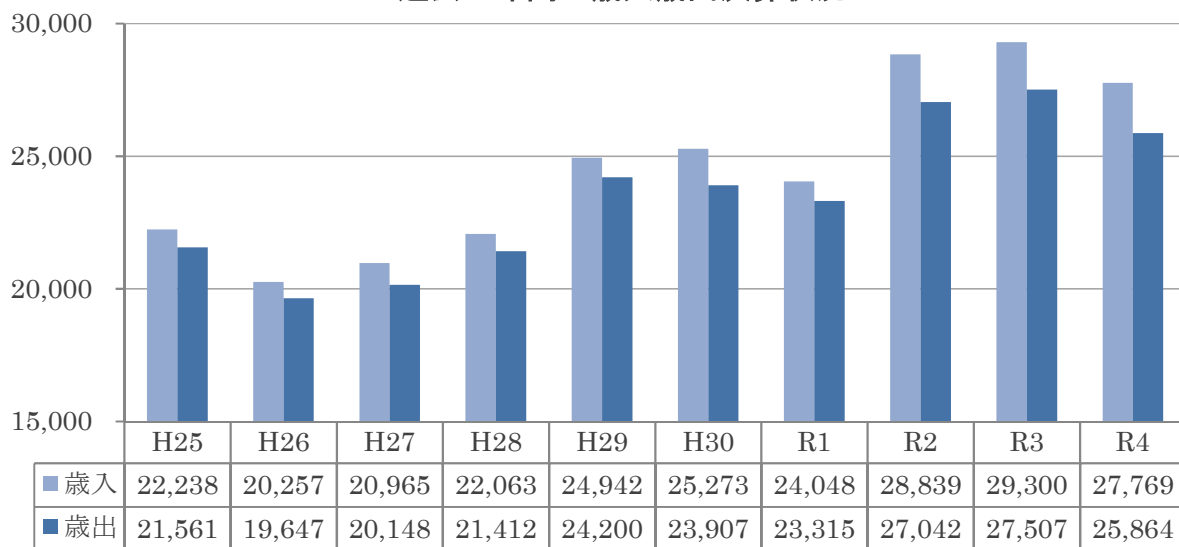
(1) 概 況

過去 10 年間の一般会計歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

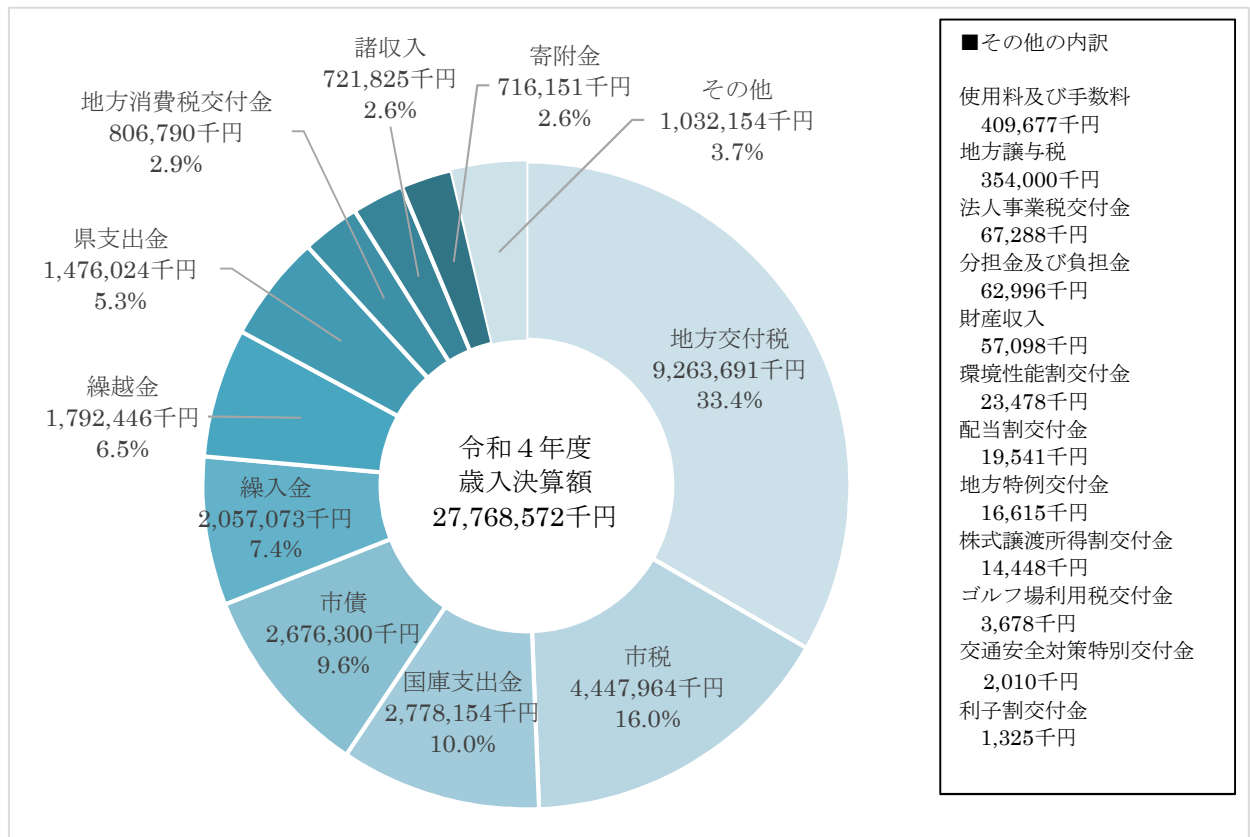
(単位：千円・%)

年 度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減率
平成 25 年度	22,238,426	△ 2.3	21,561,246	△ 0.8
平成 26 年度	20,256,815	△ 8.9	19,646,843	△ 8.9
平成 27 年度	20,964,995	3.5	20,147,813	2.5
平成 28 年度	22,062,962	5.2	21,411,844	6.3
平成 29 年度	24,941,977	13.0	24,200,265	13.0
平成 30 年度	25,272,841	1.3	23,907,334	△ 1.2
令和元年度	24,047,890	△ 4.8	23,315,207	△ 2.5
令和 2 年度	28,838,559	19.9	27,042,116	16.0
令和 3 年度	29,299,682	1.6	27,507,236	1.7
令和 4 年度	27,768,572	△ 5.2	25,864,107	△ 6.0

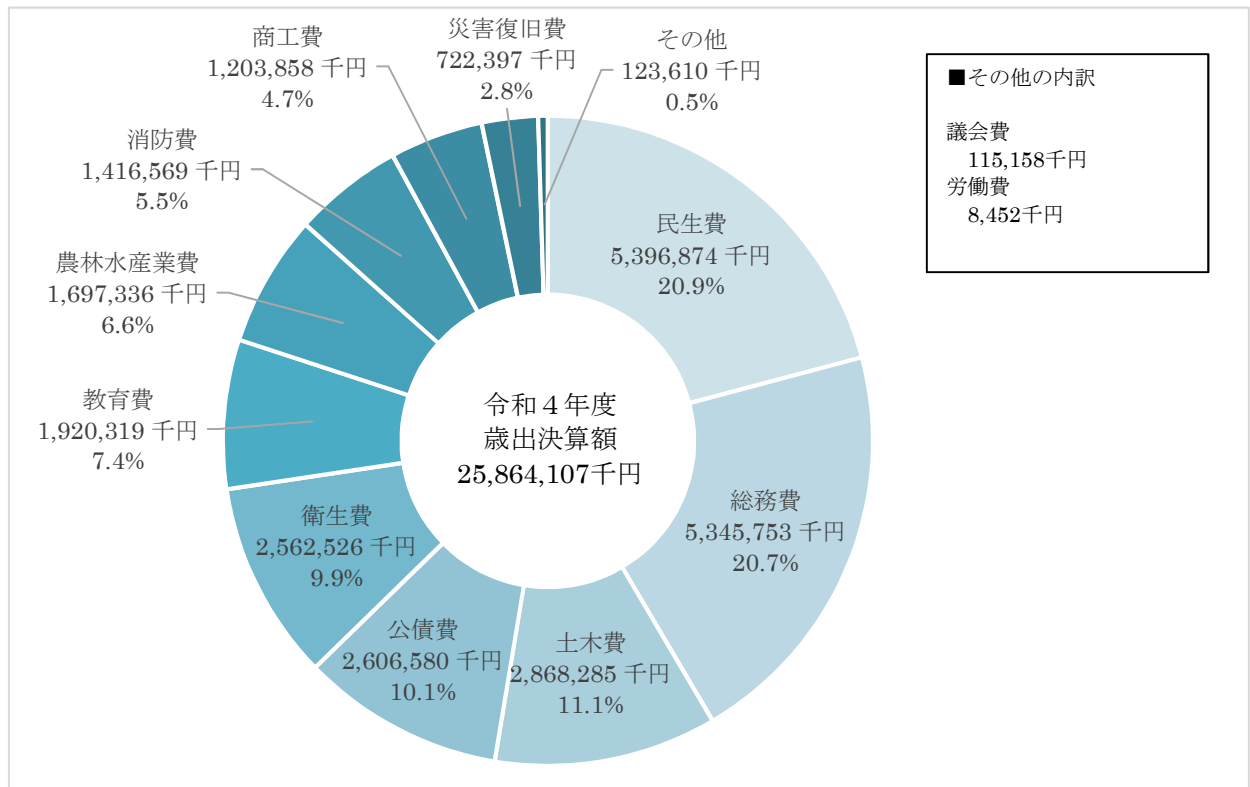
過去10年間の歳入歳出決算状況



【歳入決算】



【歳出決算】

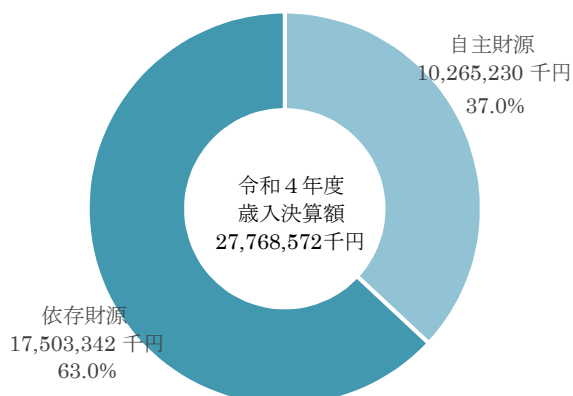


財源別歳入の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	10,265,230	37.0	9,034,859	30.8	1,230,371	13.6
1 市 税	4,447,964	16.0	4,211,521	14.4	236,443	5.6
13 分担金及び負担金	62,996	0.2	68,567	0.2	△ 5,571	△ 8.1
14 使用料及び手数料	409,677	1.5	417,737	1.4	△ 8,060	△ 1.9
17 財産収入	57,098	0.2	43,516	0.1	13,582	31.2
18 寄 附 金	716,151	2.6	482,275	1.6	233,876	48.5
19 繰 入 金	2,057,073	7.4	1,249,694	4.3	807,379	64.6
20 繰 越 金	1,792,446	6.5	1,796,443	6.1	△3,997	△ 0.2
21 諸 収 入	721,825	2.6	765,106	2.6	△43,281	△ 5.7
依 存 財 源	17,503,342	63.0	20,264,823	69.2	△ 2,761,481	△ 13.6
2 地 方 譲 与 税	354,000	1.3	321,501	1.1	32,499	10.1
3 利子割交付金	1,325	0.0	2,497	0.0	△ 1,172	△ 46.9
4 配当割交付金	19,541	0.1	20,903	0.1	△ 1,362	△ 6.5
5 株式等譲渡所得割交付金	14,448	0.1	23,642	0.1	△ 9,194	△ 38.9
6 法人事業税交付金	67,288	0.2	46,879	0.2	20,409	43.5
7 地方消費税交付金	806,790	2.9	810,790	2.8	△ 4,000	△ 0.5
8 ゴルフ場利用税交付金	3,678	0.0	3,810	0.0	△ 132	△ 3.5
9 環境性能割交付金	23,478	0.1	20,768	0.1	2,710	13.0
10 地方特例交付金	16,615	0.1	280,330	1.0	△ 263,715	△ 94.1
11 地 方 交 付 税	9,263,691	33.4	9,631,506	32.9	△ 367,815	△ 3.8
12 交通安全対策特別交付金	2,010	0.0	2,411	0.0	△ 401	△ 16.6
15 国 庫 支 出 金	2,778,154	10.0	3,852,858	13.1	△ 1,074,704	△ 27.9
16 県 支 出 金	1,476,024	5.3	1,397,328	4.8	78,696	5.6
22 市 債	2,676,300	9.6	3,849,600	13.1	△ 1,173,300	△ 30.5
歳 入 合 計	27,768,572	100.0	29,299,682	100.0	△ 1,531,110	△ 5.2

令和4年度財源別歳入の決算状況



■自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入することができる財源である。

■依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債など国や県の決定等により収入している財源である。

令和4年度の自主財源は 102 億 6,523 万円 (37.0%)で、前年度と比べて 13.6 ポイント増加したが、財政運営の自主性が高まったとは言い難く、さらなる自主財源の確保に向けた取り組みが必要である。

性質別経費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和４年度		令和３年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	9,066,331	35.1	9,660,020	35.1	△ 593,689	△ 6.1
人件費	3,998,679	15.5	3,979,157	14.5	19,522	0.5
扶助費	2,461,072	9.5	2,928,373	10.6	△ 467,301	△ 16.0
公債費	2,606,580	10.1	2,752,490	10.0	△ 145,910	△ 5.3
投資的経費	3,879,668	15.0	5,722,760	20.8	△ 1,843,092	△ 32.2
普通建設事業費	3,149,504	12.2	4,695,596	17.1	△ 1,546,092	△ 32.9
災害復旧事業費	730,164	2.8	1,027,164	3.7	△ 297,000	△ 28.9
その他の経費	12,918,108	49.9	12,124,456	44.1	793,652	6.5
物件費	3,529,113	13.6	3,183,588	11.6	345,525	10.9
維持補修費	324,858	1.3	294,714	1.1	30,144	10.2
補助費等	2,813,802	10.9	2,865,016	10.4	△ 51,214	△ 1.8
積立金	2,782,442	10.8	2,608,393	9.5	174,049	6.7
投資及び出資金	1,497,832	5.8	1,193,640	4.3	304,192	25.5
貸付金	300,520	1.2	323,230	1.2	△ 22,710	△ 7.0
繰出金	1,669,541	6.5	1,655,875	6.0	13,666	0.8
歳出合計	25,864,107	100.0	27,507,236	100.0	△ 1,643,129	△ 6.0

① 義務的経費

義務的経費とは、支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることになる。義務的経費は90億6,633万1千円で、歳出総額に占める割合は、前年度と同じ35.1%となった。額は前年度と比べると5億9,368万9千円(6.1%)の減額となっている。これは主に、扶助費の支出が4億6,730万1千円(16.0%)の減となったため、子育て世帯臨時特別給付金4億220万円の減、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金2億4,030万円の減が主な要因である。

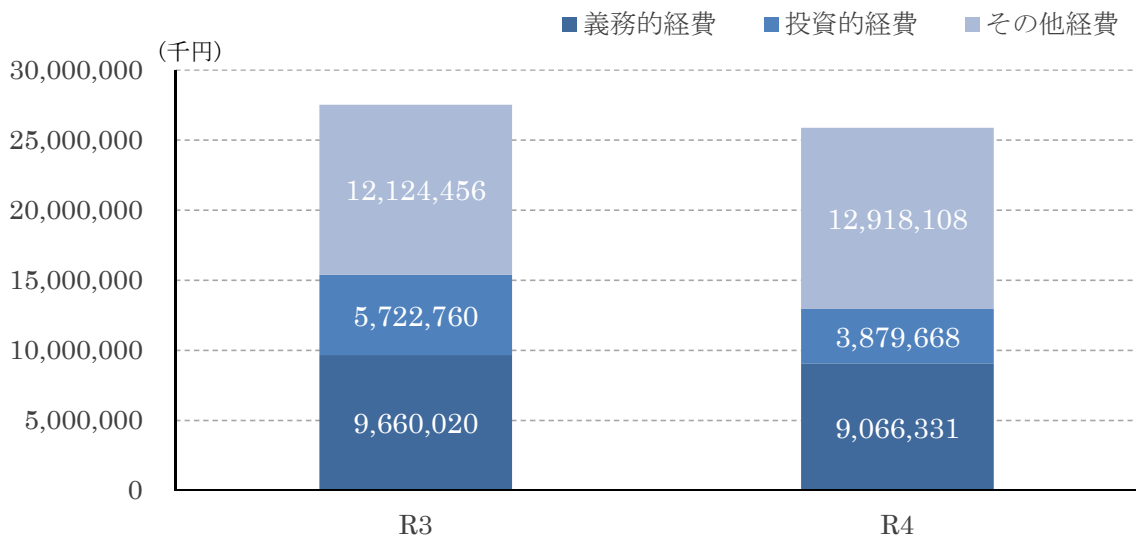
② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校などの建設等社会資本の整備等に要する経費であり、国や県の補助金を得て実施する補助事業費と単独事業費、災害復旧事業費で構成される。投資的経費は38億7,966万8千円で、歳出総額に占める割合は、前年度に比べ5.8ポイント減少し15.0%となった。前年度と比べると18億4,309万2千円(32.2%)の大幅な減となっている。これは、普通建設事業の環境衛生施設設備事業11億2,779万6千円、萩原小学校長寿命化改良事業2億7,146万6千円、金山小学校統合改修(繰越分)2億2,498万6千円、グラウンド等管理費臨時1億2,551万8千円の減が主な要因である。

③ その他の経費

その他の経費は129億1,810万8千円で、歳入総額に占める割合は、前年度に比べ5.8ポイント増加し49.9%となった。前年度と比べると7億9,365万2千円(6.5%)の増となっている。これは、物件費のうち、ふるさと寄附金推進事業がふるさと寄附金の増額により1億1,084万円、環境譲与税を活用して実施している森林経営管理事業が4,039万9千円、電気料の高騰により電気料1億641万円、投資及び出資金のうち下水道事業繰出金3億908万5千円の増が主な要因である。

性質別経費の対前年度比較



(2) 歳入の状況

当年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			増減額・ポイント	増減率
予 算 現 額	28,050,884,000	30,064,746,000	△2,013,862,000	△ 6.7
調 定 額	28,300,908,161	30,333,134,964	△2,032,226,803	△ 6.7
決 算 額	27,768,572,251	29,299,682,265	△1,531,110,014	△ 5.2
予算現額に対する収入率	99.0	97.5	1.5	—
調定額に対する収入率	98.1	96.6	1.5	—
不 納 欠 損 額	21,773,371	33,932,339	△ 12,158,968	△ 35.8
収 入 未 済 額	510,562,539	999,520,360	△ 488,957,821	△ 48.9

令和4年度の歳入決算額は277億6,857万2,251円で、前年度に比べ15億3,111万14円(5.2%)減少している。また、予算現額に対する収入率は99.0%で、前年度に比べ1.5ポイント増加している。調定額に対する収入率は98.1%で、前年度に比べ1.5ポイント増加している。

不納欠損額2,177万3,371円は、前年度に比べ1,215万8,968円(35.8%)減少している。収入未済額は5億1,056万2,539円で、前年度に比べ4億8,895万7,821円(48.9%)減少している。

なお、過去2年間の不納欠損及び収入未済額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の対前年度比較

(単位:円・%)

款	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
1 市 税	21,761,121	33,822,089	△ 12,060,968	△ 35.7
13 分担金及び負担金	0	98,000	△ 98,000	皆減
14 使用料及び手数料	12,250	12,250	0	0.0
合 計	21,773,371	33,932,339	△ 12,158,968	△35.8

不納欠損額合計は、2,177万3,371円で、前年度と比べると1,215万8,968円(35.8%)の減となっている。これは主に、市税の不納欠損額が前年度と比べて1,206万968円(35.7%)減となったことによるものである。

収入未済額の対前年度比較

(単位:円・%)

款・項	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 市 税	205,930,407	248,788,540	△ 42,858,133	△ 17.2
1 市 民 税	45,215,982	59,508,546	△ 14,292,564	△ 24.0
2 固 定 資 産 税	154,966,920	181,723,302	△ 26,756,382	△ 14.7
3 軽 自 動 車 税	3,915,005	4,743,392	△ 828,387	△ 17.5
5 入 湯 税	1,832,500	2,813,300	△ 980,800	△ 34.9
13 分担金及び負担金	3,840	90,000	△ 86,160	△ 95.7
2 負 担 金	3,840	90,000	△ 86,160	△ 95.7
14 使用料及び手数料	12,368,055	9,428,117	2,939,938	31.2
1 使 用 料	9,560,740	9,397,577	163,163	1.7
2 手 数 料	2,807,315	30,540	2,776,775	9092.3
15 国 庫 支 出 金	214,697,134	491,387,293	△ 276,690,159	△ 56.3
1 国 庫 負 担 金	11,742,134	104,588,293	△ 92,846,159	△ 88.8
2 国 庫 補 助 金	202,955,000	386,799,000	△ 183,844,000	△ 47.5
16 県 支 出 金	74,989,000	247,582,000	△ 172,593,000	△ 69.7
2 県 補 助 金	74,989,000	247,582,000	△ 172,593,000	△ 69.7
21 諸 収 入	2,574,103	2,244,410	329,693	14.7
5 雑 入	2,574,103	2,244,410	329,693	14.7
合 計	510,562,539	999,520,360	△ 488,957,821	△ 48.9

収入未済額は、5億1,056万2,539円で、前年度と比べると4億8,895万7,821円(48.9%)の減となっている。これは主に、国庫支出金の収入未済額が2億7,669万159円(56.3%)、県支出金の収入未済額が1億7,259万3千円(69.7%)の減となったことによるものである。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円・％)

款・項	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
1 市税	4,373,915,000	4,447,963,961	74,048,961	4,211,520,678	236,443,283	5.6
1 市民税	1,502,474,000	1,520,809,893	18,335,893	1,495,174,061	25,635,832	1.7
2 固定資産税	2,421,544,000	2,459,408,994	37,864,994	2,309,808,917	149,600,077	6.5
3 軽自動車税	118,433,000	120,302,187	1,869,187	114,169,961	6,132,226	5.4
4 市たばこ税	206,546,000	216,293,387	9,747,387	205,211,689	11,081,698	5.4
5 入湯税	124,918,000	131,149,500	6,231,500	87,156,050	43,993,450	50.5

市税の決算額は、44億4,796万3,961円で、前年度と比べ2億3,644万3,283円(5.6%)の増となった。これは主に、令和3年度に実施された新型コロナウイルス感染症に係る減免の解消により固定資産税1億4,960万77円(6.5%)が増となったことなどによる。

市税税目別決算額の詳細は、次のとおりである。

(単位：円・％)

款・項・目	令和4年度					過年度収納率	
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	3年度	2年度
1 市税	4,675,655,489	4,447,963,961	21,761,121	205,930,407	95.1	93.7	90.6
1 市民税	1,567,263,508	1,520,809,893	1,237,633	45,215,982	97.0	95.9	93.9
1 個人分	1,377,560,708	1,332,730,193	1,237,633	43,592,882	96.8	95.4	94.7
2 法人分	189,702,800	188,079,700	0	1,623,100	99.1	98.8	88.5
2 固定資産税	2,634,675,602	2,459,408,994	20,299,688	154,966,920	93.4	91.7	87.7
1 固定資産税	2,618,098,902	2,442,832,294	20,299,688	154,966,920	93.3	91.6	87.6
2 固定資産等所在市町村 交付金及び納付金	16,576,700	16,576,700	0	0	100.0	100.0	100.0
3 軽自動車税	124,440,992	120,302,187	223,800	3,915,005	96.7	95.7	95.1
1 環境性能割	10,633,000	10,633,000	0	0	100.0	100.0	100.0
2 種別割	113,807,992	109,669,187	223,800	3,915,005	96.4	95.4	94.8
4 市たばこ税	216,293,387	216,293,387	0	0	100.0	100.0	100.0
1 市たばこ税	216,293,387	216,293,387	0	0	100.0	100.0	100.0
5 入湯税	132,982,000	131,149,500	0	1,832,500	98.6	96.9	95.0
1 入湯税	132,982,000	131,149,500	0	1,832,500	98.6	96.9	95.0

市税全体の収納率は95.1%で、前年度と比べ1.4ポイント増加した。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位:円・件)

款・項	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
1 市税	139	21,761,121	235	33,822,089	△ 96	△ 12,060,968
1 市民税	35	1,237,633	97	4,937,793	△ 62	△ 3,700,160
2 固定資産税	85	20,299,688	110	28,504,341	△ 25	△ 8,204,653
3 軽自動車税	19	223,800	28	379,955	△ 9	△ 156,155

不納欠損額合計は、2,176 万 1,121 円で、前年度と比べ 1,206 万 968 円 (96 件) の減となっている。これは主に、固定資産税が 820 万 4,653 円 (25 件) の減となったことによるものである。

なお、不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

地方税第 15 条の 7 の規定によるもの 30 件 1,960 万 4,728 円

地方税法第 18 条の規定によるもの 113 件 215 万 6,393 円

※注：不納欠損事由の重複により件数の不突合あり。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

款・項	令和 4 年度			令和 3 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
2 地方譲与税	359,874,000	354,000,000	△ 5,874,000	321,501,000	32,499,000	10.1
1 地方揮発油譲与税	51,000,000	49,388,000	△ 1,612,000	51,893,000	△2,505,000	△ 4.8
2 自動車重量譲与税	152,000,000	147,826,000	△ 4,174,000	148,373,000	△ 547,000	△ 0.4
4 森林環境譲与税	156,874,000	156,786,000	△ 88,000	121,235,000	35,551,000	29.3

地方譲与税の決算額は、3 億 5,400 万円で、前年度と比べ 3,249 万 9 千円 (10.1%) の増である。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

款・項	令和 4 年度			令和 3 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
3 利子割交付金	1,300,000	1,325,000	25,000	2,497,000	△1,172,000	△ 46.9
1 利子割交付金	1,300,000	1,325,000	25,000	2,497,000	△1,172,000	△ 46.9

利子割交付金の決算額は、132 万 5 千円で、前年度と比べ 117 万 2 千円 (46.9%) の減である。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

款・項	令和 4 年度			令和 3 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
4 配当割交付金	19,000,000	19,541,000	541,000	20,903,000	△1,362,000	△ 6.5
1 配当割交付金	19,000,000	19,541,000	541,000	20,903,000	△1,362,000	△ 6.5

配当割交付金の決算額は、1,954 万 1 千円で、前年度と比べ 136 万 2 千円 (6.5%) の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

款・項	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000,000	14,448,000	△ 6,552,000	23,642,000	△9,194,000	△ 38.9
1 株式等譲渡所得割交付金	21,000,000	14,448,000	△ 6,552,000	23,642,000	△9,194,000	△ 38.9

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、1,444万8千円で、前年度と比べ919万4千円(38.9%)の減である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

款・項	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
6 法人事業税交付金	47,000,000	67,288,000	20,288,000	46,879,000	20,409,000	43.5
1 法人事業税交付金	47,000,000	67,288,000	20,288,000	46,879,000	20,409,000	43.5

法人事業税交付金の決算額は、6,728万8千円で、前年度と比べ2,040万9千円(43.5%)の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

款・項	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
7 地方消費税交付金	801,000,000	806,790,000	5,790,000	810,790,000	△4,000,000	△ 0.5
1 地方消費税交付金	801,000,000	806,790,000	5,790,000	810,790,000	△4,000,000	△ 0.5

地方消費税交付金の決算額は、8億679万円で、前年度と比べ400万円(0.5%)の減である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

款・項	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
8 ゴルフ場利用税交付金	3,800,000	3,677,905	△ 122,095	3,810,345	△ 132,440	△ 3.5
1 ゴルフ場利用税交付金	3,800,000	3,677,905	△ 122,095	3,810,345	△ 132,440	△ 3.5

ゴルフ場利用税交付金の決算額は、367万7,905円で、前年度と比べ13万2,440円(3.5%)の減である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

款・項	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
9 環境性能割交付金	20,000,000	23,478,000	3,478,000	20,768,000	2,710,000	13.0
1 環境性能割交付金	20,000,000	23,478,000	3,478,000	20,768,000	2,710,000	13.0

環境性能割交付金の決算額は、2,347万8千円で、前年度と比べ271万円(13.0%)の増である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

款・項	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
10 地方特例交付金	16,124,000	16,615,000	491,000	280,330,000	△263,715,000	△ 94.1
1 地方特例交付金	16,124,000	16,124,000	0	23,001,000	△6,877,000	△ 29.9
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	491,000	491,000	257,329,000	△256,838,000	△ 99.8

地方特例交付金の決算額は、1,661万5千円で、前年度と比べ2億6,371万5千円(94.1%)の減である。これは主に、令和3年度に実施された新型コロナウイルス感染症の特例措置による固定資産税及び軽自動車税の減免措置に対する減収補填が減となったためである。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

款・項	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
11 地方交付税	9,038,371,000	9,263,691,000	225,320,000	9,631,506,000	△367,815,000	△ 3.8
1 普通交付税	8,438,371,000	8,438,371,000	0	8,749,553,000	△311,182,000	△ 3.6
2 特別交付税	600,000,000	825,320,000	225,320,000	881,953,000	△56,633,000	△ 6.4

地方交付税の決算額は、92億6,369万1千円で、前年度と比べ3億6,781万5千円(3.8%)の減である。内訳をみると、普通交付税は84億3,837万1千円で、前年度より3億1,118万2千円(3.6%)の減となっている。この主な要因は、基準財政収入額が1億1,014万3千円増となったことと、基準財政需要額が1,292万5千円減となったこと、追加交付された臨時経済対策費が1億8,640万8千円減となったことなどによる。

また、特別交付税は、8億2,532万円で、前年度より5,663万3千円(6.4%)の減となったが、前年度に引き続き8億円を超えた交付となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

款・項	令和 4 年度			令和 3 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
12 交通安全対策特別交付金	2,500,000	2,010,000	△ 490,000	2,411,000	△ 401,000	△ 16.6
1 交通安全対策特別交付金	2,500,000	2,010,000	△ 490,000	2,411,000	△ 401,000	△ 16.6

交通安全対策特別交付金の決算額は、201 万円で、前年度と比べ 40 万 1 千円 (16.6%) の減である。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

款・項	令和 3 年度			令和 3 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
13 分担金及び負担金	64,429,000	62,995,950	△ 1,433,050	68,567,012	△ 5,571,062	△ 8.1
1 分担金	36,257,000	35,450,000	△ 807,000	42,092,000	△ 6,642,000	△ 15.8
2 負担金	28,172,000	27,545,950	△ 626,050	26,475,012	1,070,938	4.0

分担金及び負担金の決算額は、6,299 万 5,950 円で、前年度と比べ 557 万 1,062 円 (8.1%) の減である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

款・項	令和 4 年度			令和 3 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
14 使用料及び手数料	413,662,000	409,677,224	△ 3,984,776	417,736,992	△ 8,059,768	△ 1.9
1 使用料	261,911,000	266,373,456	4,462,456	263,822,154	2,551,302	1.0
2 手数料	151,751,000	143,303,768	△ 8,447,232	153,914,838	△ 10,611,070	△ 6.9

使用料及び手数料の決算額は、4 億 967 万 7,224 円で、前年度と比べ 805 万 9,768 円 (1.9%) の減である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・％)

款・項	令和 4 年度			令和 3 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
15 国庫支出金	3,017,387,000	2,778,153,626	△ 239,233,374	3,852,858,496	△ 1,074,704,870	△ 27.9
1 国庫負担金	1,180,351,000	1,153,512,108	△ 26,838,892	1,413,223,577	△ 259,711,469	△ 18.4
2 国庫補助金	1,831,786,000	1,619,938,776	△ 211,847,224	2,434,350,916	△ 814,412,140	△ 33.5
3 委託金	5,250,000	4,702,742	△ 547,258	5,284,003	△ 581,261	△ 11.0

国庫支出金の決算額は、27 億 7,815 万 3,626 円で、前年度と比べ 10 億 7,470 万 4,870 円 (27.9%) の減である。これは主に、子育て世帯臨時特別給付金事業補助金 4 億 2 千万円の皆減や、住民税

非課税世帯への臨時特別給付金事業補助金 1 億 9,130 万円、環境施設整備に充当する循環型社会形成推進交付金 1 億 8,920 万円、新型コロナウイルスワクチン接種に対する補助金 1 億 9,341 万 5 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1 億 1,466 万 7 千円とそれぞれ減となったことによる。

第 16 款 県支出金

(単位：円・％)

款・項	令和 4 年度			令和 3 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
16 県支出金	1,478,191,000	1,476,024,028	△ 2,166,972	1,397,327,719	78,696,309	5.6
1 県負担金	455,478,000	453,314,476	△ 2,163,524	458,047,187	△ 4,732,711	△ 1.0
2 県補助金	926,011,000	933,287,077	7,276,077	851,168,795	82,118,282	9.6
3 委託金	96,702,000	89,422,475	△ 7,279,525	88,111,737	1,310,738	1.5

県支出金の決算額は、14 億 7,602 万 4,028 円で、前年度と比べ 7,869 万 6,309 円(5.6%)の増である。

第 17 款 財産収入

(単位：円・％)

款・項	令和 4 年度			令和 3 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
17 財産収入	55,414,000	57,098,139	1,684,139	43,516,033	13,582,106	31.2
1 財産運用収入	37,576,000	38,378,469	802,469	35,828,166	2,550,303	7.1
2 財産売払収入	17,838,000	18,719,670	881,670	7,687,867	11,031,803	143.5

財産収入の決算額は、5,709 万 8,139 円で、前年度と比べ 1,358 万 2,106 円(31.2%)の増である。これは主に、旧馬瀬中学校敷地に係る土地売払収入 921 万円、物品等売払収入 429 万円などにより財産売払収入が 1,103 万 1,803 円の増となったことなどによる。

第 18 款 寄附金

(単位：円・％)

款・項	令和 4 年度			令和 3 年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
18 寄附金	656,545,000	716,151,300	59,606,300	482,275,064	233,876,236	48.5
1 寄附金	656,545,000	716,151,300	59,606,300	482,275,064	233,876,236	48.5

寄附金の決算額は、7 億 1,615 万 1,300 円で、前年度と比べ 2 億 3,387 万 6,236 円(48.5%)の増である。主要要因は、ふるさと寄附金 2 億 3,884 万 9 千円の増である。

第 19 款 繰入金

(単位：円・％)

款・項	令和 4 年度			令和 3 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
19 繰入金	2,057,861,000	2,057,072,956	△ 788,044	1,249,693,935	807,379,021	64.6
1 基金繰入金	2,007,916,000	2,007,128,349	△ 787,651	1,208,194,000	798,934,349	66.1
2 特別会計繰入金	47,857,000	47,856,607	△ 393	40,547,935	7,308,672	18.0
3 財産区繰入金	2,088,000	2,088,000	0	952,000	1,136,000	119.3

繰入金の決算額は、20 億 5,707 万 2,956 円で、前年度と比べ 8 億 737 万 9,021 円 (64.6%) の増である。主な要因は、財政調整基金繰入金 4 億 7,100 万円の増、森を育て生かす基金繰入金 1 億 6,339 万 3 千円の皆増、ふるさと応援基金繰入金 1 億 3,848 万 3 千円の増などである。

第 20 款 繰越金

(単位：円・％)

款・項	令和 4 年度			令和 3 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
20 繰越金	1,792,447,000	1,792,446,161	△ 839	1,796,442,946	△ 3,996,785	△ 0.2
1 繰越金	1,792,447,000	1,792,446,161	△ 839	1,796,442,946	△ 3,996,785	△ 0.2

繰越金の決算額は、17 億 9,244 万 6,161 円で、前年度と比べ 399 万 6,785 円 (0.2%) の減である。内訳は、純繰越金が 12 億 7,921 万 2,326 円、繰越事業費分が 5 億 1,323 万 3,835 円となっている。

第 21 款 諸収入

(単位：円・％)

款・項	令和 4 年度			令和 3 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
21 諸収入	715,464,000	721,825,001	6,361,001	765,106,045	△ 43,281,044	△ 5.7
1 延滞金・加算金及び過料	8,604,000	11,736,232	3,132,232	14,490,162	△ 2,753,930	△ 19.0
2 市預金収入	98,000	441,367	343,367	403,721	37,646	9.3
3 貸付金元利収入	295,480,000	296,950,000	1,470,000	318,213,334	△ 21,263,334	△ 6.7
5 雑入	411,282,000	412,697,402	1,415,402	431,998,828	△ 19,301,426	△ 4.5

諸収入の決算額は、7 億 2,182 万 5,001 円で、前年度と比べ 4,328 万 1,044 円 (5.7%) の減である。

第 22 款 市債

(単位：円・％)

款・項	令和 4 年度			令和 3 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
22 市債	3,095,600,000	2,676,300,000	△ 419,300,000	3,849,600,000	△ 1,173,300,000	△ 30.5
1 市債	3,095,600,000	2,676,300,000	△ 419,300,000	3,849,600,000	△ 1,173,300,000	△ 30.5

市債の決算額は、26 億 7,630 万円で、前年度と比べ 11 億 7,330 万円 (30.5%) の減である。主な要因は、施設整備において、し尿処理施設整備事業が 7 億 6,170 万円、萩原小長寿命化工事が 2 億 8,460 万円、下呂テニスコート整備が 1 億 2,510 万円、金山小統廃合改修事業が 6,690 万円とそれぞれ減少したことによる。

令和 4 年度の一般会計における市債の事業別起債額の発行明細は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	起債額	備 考
一 般 公 共 事 業 債	227,900	都市再生整備事業、幸田 2 号線電線共同溝事業、森 8 号線道路改良事業
合 併 特 例 債	927,200	地域振興基金費
災 害 復 旧 事 業 債	120,200	現年発生補助災害復旧（林業施設、土木）等
施 設 整 備 事 業 債	18,700	消防詰所整備事業
過 疎 対 策 事 業 債	1,046,000	小学校長寿命化改良事業、指令システム整備事業、防災安全交付金道路事業 等
臨 時 財 政 対 策 債	155,600	
一般廃棄物処理事業債	124,600	環境衛生施設整備事業（し尿処理施設）
緊急自然災害防止事業債	56,100	緊急自然災害防止対策（道路）等
合 計	2,676,300	

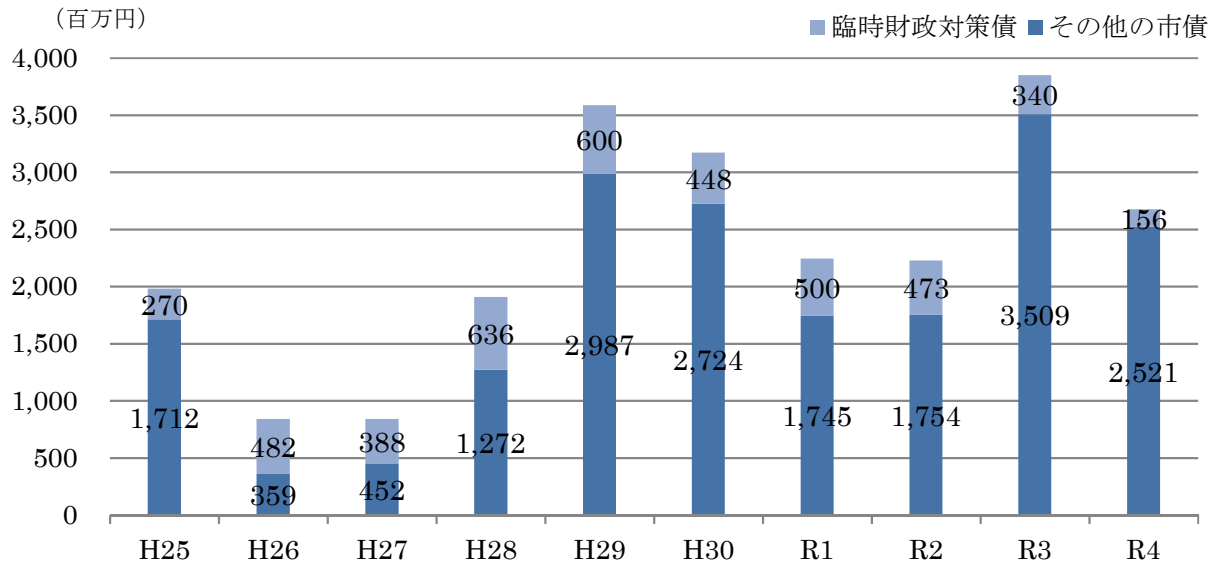
過去 10 年間の市債の発行額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	市債発行額	増減率		
		増減率	うち臨時財政対策債発行額	増減率
平成 25 年度	1,981,700	△ 11.1	270,000	△ 66.5
平成 26 年度	841,200	△ 57.6	482,000	78.5
平成 27 年度	840,200	△ 0.1	388,000	△ 19.5
平成 28 年度	1,908,245	127.1	636,245	64.0
平成 29 年度	3,586,900	88.0	600,000	△ 5.7
平成 30 年度	3,171,700	△ 11.6	448,000	△ 25.3
令和元年度	2,244,600	△ 29.2	500,000	11.6
令和 2 年度	2,227,000	△ 0.8	473,200	△ 5.4
令和 3 年度	3,849,600	72.9	340,200	△ 28.1
令和 4 年度	2,676,300	△ 30.5	155,600	△ 54.3

市債発行額は、26 億 7,630 万円で、前年度と比較して 11 億 7,330 万円 (30.5%) の減、うち臨時財政対策債は 1 億 5,560 万円で、前年度と比較して 1 億 8,460 万円 (54.3%) の減となっている。

過去10年間の市債発行額の推移



(3) 歳出の状況

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			金額・ポイント	増減率
予 算 現 額	28,050,884,000	30,064,746,000	△ 2,013,862,000	△ 6.7
決 算 額	25,864,106,987	27,507,236,104	△ 1,643,129,117	△ 6.0
予算現額に対する割合	92.2	91.5	0.7	—
翌 年 度 繰 越 額	1,078,458,800	1,533,684,128	△ 455,225,328	△ 29.7
予算現額に対する割合	3.8	5.1	△ 1.3	—
不 用 額	1,108,318,213	1,023,825,768	84,492,445	8.3
予算現額に対する割合	4.0	3.4	0.6	—

令和4年度の決算額は、258億6,410万6,987円で、前年度に比べ16億4,312万9,117円(6.0%)の減である。予算現額に対する割合は92.2%で、前年度に比べ0.7ポイントの増である。翌年度繰越額は、繰越明許費及び事故繰越しの10億7,845万8,800円で、前年度に比べ4億5,522万5,328円(29.7%)の減である。予算現額に対する割合は3.8%で、前年度に比べ1.3ポイントの減である。不用額は11億831万8,213円で、前年度に比べ8,449万2,445円(8.3%)の増である。予算現額に対する割合は4.0%で、0.6ポイントの増である。

以下は、款別の決算状況である。

第1款 議 会 費

(単位：円・％)

款・項	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
1 議会費	119,072,000	115,158,374	3,913,626	116,009,099	△ 850,725	△ 0.7
1 議会費	119,072,000	115,158,374	3,913,626	116,009,099	△ 850,725	△ 0.7

議会費の決算額は、1億1,515万8,374円で、前年度に比べ85万725円(0.7%)の減である。

第2款 総 務 費

(単位：円・％)

款・項	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
2 総務費	5,504,427,000	5,345,753,224	158,673,776	5,014,881,907	330,871,317	6.6
1 総務管理費	5,052,954,000	4,918,491,275	134,462,725	4,607,300,560	311,190,715	6.8
2 徴税費	209,849,000	200,656,715	9,192,285	176,313,743	24,342,972	13.8
3 戸籍住民基本台帳費	167,959,000	163,501,217	4,457,783	169,474,005	△ 5,972,788	△ 3.5
4 選挙費	45,423,000	36,008,449	9,414,551	33,939,720	2,068,729	6.1
5 統計調査費	4,990,000	4,586,563	403,437	5,936,273	△ 1,349,710	△ 22.7
6 監査委員費	23,252,000	22,509,005	742,995	21,917,606	591,399	2.7

総務費の決算額は、53億4,575万3,224円で、前年度と比べ3億3,087万1,317円(6.6%)の増である。これは、ふるさと寄附金の増額に伴いふるさと応援基金への積立金が2億2,778万8千円、ふるさと寄附金推進事業費が1億1,084万円とそれぞれ増となったことが主な要因である。

第3款 民 生 費

(単位：円・％)

款・項	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
3 民生費	5,666,302,000	5,396,874,371	269,427,629	5,872,285,366	△475,410,995	△ 8.1
1 社会福祉費	3,508,832,000	3,330,022,878	178,809,122	3,321,980,944	8,041,934	0.2
2 児童福祉費	2,043,410,000	1,963,851,505	79,558,495	2,396,542,477	△432,690,972	△18.1
3 生活保護費	104,002,000	93,818,443	10,183,557	132,408,982	△38,590,539	△29.1
4 国民年金費	8,988,000	8,163,022	824,978	8,006,971	156,051	1.9
5 災害救助費	1,070,000	1,018,523	51,477	13,345,992	△12,327,469	△92.4

民生費の決算額は、53億9,687万4,371円で、前年度と比べ4億7,541万995円(8.1%)の減である。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業1億3,115万7千円が増額となったものの、前年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯臨時特別給付金3億8,582万3千円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金2億203万9千円の減が主な要因である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

款・項	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
4 衛生費	2,675,737,000	2,562,525,587	113,211,413	3,515,657,071	△953,131,484	△27.1
1 保健衛生費	1,756,078,000	1,670,438,365	85,639,635	1,484,145,111	186,293,254	12.6
2 清掃費	919,659,000	892,087,222	27,571,778	2,031,511,960	△1,139,424,738	△56.1

衛生費の決算額は、25億6,252万5,587円で、前年度に比べ9億5,313万1,484円(27.1%)の減である。これは、金山病院事業会計への繰出金1億1,083万5千円や新型コロナウイルスワクチン接種事業費5,622万5千円が増額となったものの、新最終処分場の令和3年度完成に伴う環境衛生施設整備事業11億2,305万3千円の減額が主な要因である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

款・項	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
5 労働費	10,253,000	8,452,201	1,800,799	8,004,153	448,048	5.6
1 労働諸費	10,253,000	8,452,201	1,800,799	8,004,153	448,048	5.6

労働費の決算額は、845万2,201円で、前年度と比べ44万8,048円(5.6%)の増である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

款・項	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
6 農林水産業費	2,025,495,000	1,697,336,332	328,158,668	1,472,613,825	224,722,507	15.3
1 農業費	1,329,703,000	1,283,072,442	46,630,558	1,144,985,156	138,087,286	12.1
2 林業費	695,788,000	414,263,890	281,524,110	327,628,669	86,635,221	26.4
3 水産業費	4,000	0	4,000	0	0	—

農林水産業費の決算額は、16億9,733万6,332円で、前年度と比べ2億2,472万2,507円(15.3%)の増である。これは、基金統合によるふるさと農村水産基金への積立金1億2,821万1千円の増、治山・林道維持補修費3,552万3千円の増のほか、森林環境譲与税を活用した事業の増などが主な要因である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

款・項	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
7 商工費	1,261,212,000	1,203,857,740	57,354,260	1,274,443,142	△ 70,585,402	△ 5.5
1 商工費	767,885,000	748,413,424	19,471,576	857,048,588	△108,635,164	△ 12.7
2 観光費	493,327,000	455,444,316	37,882,684	417,394,554	38,049,762	9.1

商工費の決算額は、12億385万7,740円で、前年度と比べ7,058万5,402円(5.5%)の減である。これは、観光交流センター管理運営費が1,605万3千円の増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策事業（雇用維持・事業継続）が4,704万8千円、中小企業緊急支援融資補給事業が3,701万3千円とそれぞれ減となったことが主な要因である。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

款・項	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
8 土木費	3,760,500,000	2,868,284,448	892,215,552	2,806,080,431	62,204,017	2.2
1 土木管理費	143,830,000	142,298,042	1,531,958	141,100,440	1,197,602	0.8
2 道路橋梁費	1,474,039,000	952,905,342	521,133,658	672,692,922	280,212,420	41.7
3 河川費	87,245,000	50,854,105	36,390,895	24,477,643	26,376,462	107.8
4 都市計画費	1,941,450,000	1,623,401,838	318,048,162	1,787,662,875	△ 164,261,037	△ 9.2
5 住宅費	113,936,000	98,825,121	15,110,879	180,146,551	△ 81,321,430	△ 45.1

土木費の決算額は、28億6,828万4,448円で、前年度と比べ6,220万4,017円(2.2%)の増である。これは、道路橋梁総務諸経費臨時7,481万9千円の増、道路メンテナンス事業6,798万5千円の増などが主な要因である。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

款・項	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
9 消防費	1,487,811,000	1,416,568,448	71,242,552	1,195,808,856	220,759,592	18.5
1 消防費	1,487,811,000	1,416,568,448	71,242,552	1,195,808,856	220,759,592	18.5

消防費の決算額は、14億1,656万8,448円で、前年度と比べ2億2,075万9,592円(18.5%)の増である。これは、指令システム整備事業3億4,610万2千円の増、報酬金額の改定に伴う消防団員報酬2,068万4千円の増が主な要因である。

第10款 教 育 費

(単位：円・％)

款・項	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
10 教育費	2,036,587,000	1,920,318,740	116,268,260	2,469,104,941	△ 548,786,201	△ 22.2
1 教育総務費	358,551,000	337,805,948	20,745,052	320,090,531	17,715,417	5.5
2 小学校費	783,954,000	748,688,966	35,265,034	1,222,321,116	△ 473,632,150	△ 38.7
3 中学校費	218,289,000	193,699,858	24,589,142	157,656,193	36,043,665	22.9
4 社会教育費	192,499,000	178,921,791	13,577,209	175,838,605	3,083,186	1.8
5 保健体育費	483,294,000	461,202,177	22,091,823	593,198,496	△ 131,996,319	△ 22.3

教育費の決算額は、19億2,031万8,740円で、前年度と比べ5億4,878万6,201円(22.2%)の減である。これは、金山小学校に係る小学校統合改修事業(繰越分)2億2,498万6千円、萩原小学校に係る小学校長寿命化改良事業1億7,426万5千円、下呂テニスコートに係るグラウンド等管理費臨時1億2,612万3千円がそれぞれ減となったことが主な要因である。

第11款 災 害 復 旧 費

(単位：円・％)

款・項	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
11 災害復旧費	871,439,000	722,397,265	149,041,735	1,009,857,183	△ 287,459,918	△ 28.5
1 農林水産業施設災害復旧費	358,873,000	274,972,565	83,900,435	347,358,043	△ 72,385,478	△ 20.8
2 公共土木施設災害復旧費	490,886,000	427,404,700	63,481,300	631,777,840	△ 204,373,140	△ 32.3
3 その他公共公用施設災害復旧費	21,680,000	20,020,000	1,660,000	30,721,300	△ 10,701,300	△ 34.8

災害復旧費の決算額は、7億2,239万7,265円で、前年度と比べ2億8,745万9,918円(28.5%)の減である。これは、豪雨による災害の規模が小さかったことから、農林水産業施設災害復旧費の現年補助林業施設災害復旧事業が7,113万4千円の皆減となり、公共土木施設災害復旧費の現年発生補助災害復旧事業が1億306万2千円、過年補助災害復旧事業が7,683万7千円の減となったことなどが主な要因である。

第12款 公 債 費

(単位：円・％)

款・項	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
12 公債費	2,607,582,000	2,606,580,257	1,001,743	2,752,490,130	△ 145,909,873	△ 5.3
1 公債費	2,607,582,000	2,606,580,257	1,001,743	2,752,490,130	△ 145,909,873	△ 5.3

公債費の決算額は、26億658万257円で、前年度と比べ1億4,590万9,873円(5.3%)の減である。

第14款 予 備 費

(単位：円・％)

款・項	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
14 予備費	77,157,000	52,690,000	24,467,000	89,892,000	△ 37,202,000	△ 41.4
1 予備費	77,157,000	52,690,000	24,467,000	89,892,000	△ 37,202,000	△ 41.4

予備費の決算充用額は、5,269万円で、前年度と比べ3,720万2千円(41.4%)の減である。

■充用した主なものは、次のとおりである。

- ① 除雪緊急対応に充用3回で、計1,816万3千円
- ② 4月と8月の豪雨による土砂除去等応急復旧に計641万5千円
- ③ 星雲会館の空調用ボイラーの修繕対応に充用2回で、計415万1千円
- ④ 市営住宅少ヶ野団地の加圧給水ポンプの修繕対応に344万3千円
- ⑤ 金山リバーサイドスポーツセンターのボイラー修繕対応に262万3千円
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症第7波における高齢者福祉施設の感染拡大防止を目的とした職員及び利用者用抗原検査キットの購入に242万円
- ⑦ 林道下呂・萩原線災害復旧工事個所が豪雨により被害が拡大したため、測量設計業務に対し202万4千円
- ⑧ 下呂中体育館バスケットゴールの可動部修繕に150万円
- ⑨ 令和2年度新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金の国庫返還金の期限内償還に135万3千円（令和3年度中小企業信用保証料補給繰上償還分の返還）
- ⑩ 観光交流センター供用開始後の空調の排気・騒音対応整備に129万3千円

3 特別会計

(1) 概 況

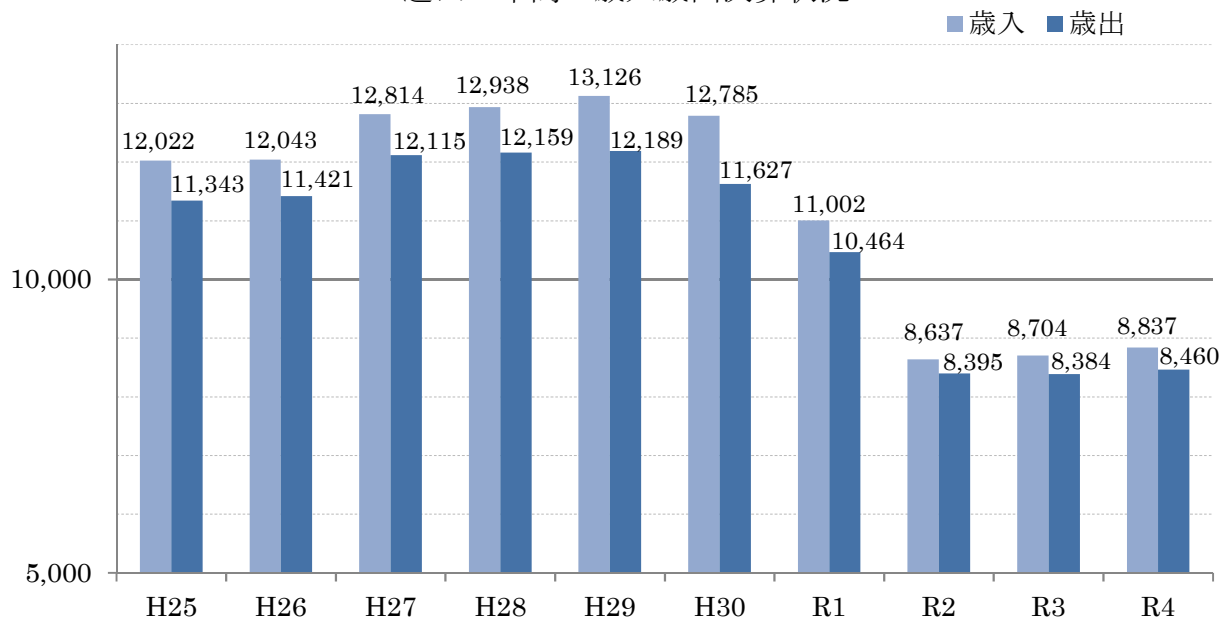
過去 10 年間の特別会計歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
平成 25 年度	12,021,815	2.2	11,343,203	1.3
平成 26 年度	12,042,994	0.2	11,420,827	0.7
平成 27 年度	12,814,257	6.4	12,115,351	6.1
平成 28 年度	12,937,676	1.0	12,158,623	0.4
平成 29 年度	13,126,156	1.5	12,188,629	0.2
平成 30 年度	12,785,097	△ 2.6	11,627,427	△ 4.6
令和元年度	11,001,722	△ 13.9	10,463,892	△ 10.0
令和 2 年度	8,636,539	△ 21.5	8,395,058	△ 19.8
令和 3 年度	8,703,706	0.8	8,383,613	△ 0.1
令和 4 年度	8,836,952	1.5	8,460,073	0.9

(百万円)

過去10年間の歳入歳出決算状況



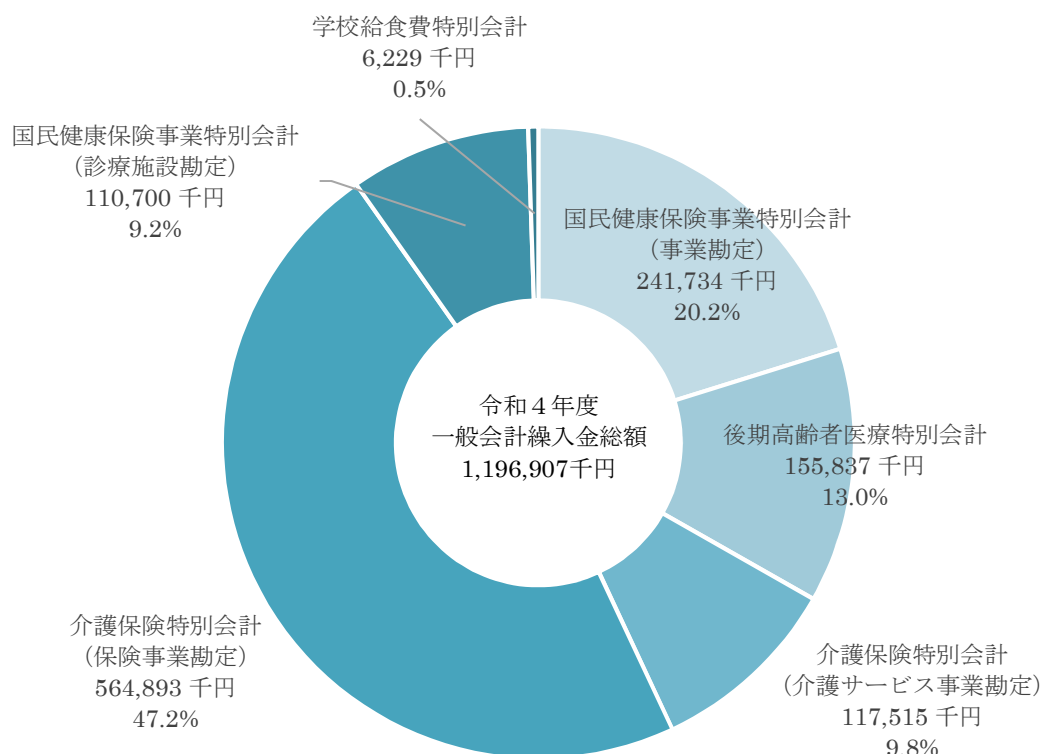
一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円・％)

会 計 名	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
		割合※		割合※	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	241,733,597	6.8	249,593,858	6.8	△ 7,860,261	△ 3.1
後期高齢者医療特別会計	155,837,249	26.0	150,141,947	26.8	5,695,302	3.8
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	117,515,000	42.3	114,766,000	45.8	2,749,000	2.4
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	564,893,000	14.6	561,130,000	14.8	3,763,000	0.7
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	110,700,000	28.8	104,206,000	33.8	6,494,000	6.2
学校給食費特別会計	6,228,620	4.6	6,396,780	4.5	△168,160	△ 2.6
合 計	1,196,907,466	13.6	1,186,234,585	13.6	10,672,881	0.9

※は当該年度の各会計の歳入総額に占める割合である。

一般会計からの繰入金は、総額 11 億 9,690 万 7,466 円で、前年度に比べ 1,067 万 2,881 円(0.9%)の増である。これは、国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）649 万 4 千円の増、後期高齢者医療特別会計 569 万 5,302 円の増などが主な要因である。



また、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の対前年度比較

(単位：円)

会 計 名	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
国民健康保険特別会計(事業勘定)	1,998,571	10,124,457	△ 8,125,886	△ 80.3
国民健康保険税	1,998,571	10,124,457	△ 8,125,886	△ 80.3
後期高齢者医療特別会計	191,400	0	191,400	皆増
後期高齢者医療保険料	191,400	0	191,400	皆増
介護保険特別会計(保険事業勘定)	556,280	1,815,280	△ 1,259,000	△ 69.4
保険料	556,280	1,815,280	△ 1,259,000	△ 69.4
学校給食費特別会計	28,600	0	28,600	皆増
諸収入	28,600	0	28,600	皆増
合 計	2,774,851	11,939,737	△ 9,164,886	△ 76.8

令和 4 年度の不納欠損額は、277 万 4,851 円で、前年度と比べて 916 万 4,886 円(76.8%)の減となった。

収入未済額の対前年度比較

(単位：円)

会 計 名	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	84,728,758	96,148,587	△ 11,419,829	△ 11.9
国民健康保険税	84,337,089	95,814,509	△ 11,477,420	△ 12.0
諸収入	391,669	334,078	57,591	17.2
後期高齢者医療特別会計	1,427,600	731,800	695,800	95.1
後期高齢者医療保険料	1,427,600	731,800	695,800	95.1
介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,962,890	3,095,056	△ 132,166	△ 4.3
保険料	2,962,890	3,095,056	△ 132,166	△ 4.3
学校給食費特別会計	0	67,440	△ 67,440	皆減
諸収入	0	67,440	△ 67,440	皆減
合 計	89,119,248	100,042,883	△ 10,923,635	△ 10.9

(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(単位：円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
歳 入	3,671,873,000	3,561,742,200	△ 110,130,800	3,652,200,683	△ 90,458,483	△ 2.5
1 国民健康保険税	613,646,000	627,286,649	13,640,649	655,279,759	△ 27,993,110	△ 4.3
2 使用料及び手数料	1,000	307,609	306,609	303,500	4,109	1.4
3 国庫支出金	0	0	0	363,000	△ 363,000	皆減
6 県支出金	2,574,571,000	2,453,605,115	△ 120,965,885	2,596,064,846	△ 142,459,731	△ 5.5
8 財産収入	365,000	366,227	1,227	407,335	△ 41,108	△ 10.1
9 繰入金	368,671,000	359,548,597	△ 9,122,403	290,261,858	69,286,739	23.9
内、基金繰入金	117,815,000	117,815,000	0	40,668,000	77,147,000	189.7
10 繰越金	114,315,000	114,315,371	371	99,744,983	14,570,388	14.6
11 諸収入	304,000	6,312,632	6,008,632	9,775,402	△ 3,462,770	△ 35.4
歳 出	3,671,873,000	3,456,869,502	215,003,498	3,537,885,312	△ 81,015,810	△ 2.3
1 総務費	76,764,000	69,304,765	7,459,235	73,026,505	△ 3,721,740	△ 5.1
2 保険給付費	2,501,919,000	2,335,474,699	166,444,301	2,473,984,112	△ 138,509,413	△ 5.6
3 国民健康保険事 業費納付金	903,177,000	903,175,049	1,951	860,164,881	43,010,168	5.0
4 保健事業費	32,868,000	26,751,559	6,116,441	27,064,840	△ 313,281	△ 1.2
5 基金積立金	79,478,000	79,478,000	0	58,931,000	20,547,000	34.9
6 公債費	50,000	0	50,000	0	0	0.0
7 諸支出金	47,617,000	42,685,430	4,931,570	44,713,974	△ 2,028,544	△ 4.5
8 予備費	30,000,000	0	30,000,000	0	0	0.0
歳入歳出差引計	0	104,872,698		114,315,371	△ 9,442,673	△ 8.3

■ 令和4年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計 241,733,597 円】

- | | |
|------------------|--------------|
| 1 保健基盤安定(保険税軽減分) | 94,276,828 円 |
| 2 保健基盤安定(保険者支援分) | 52,279,562 円 |
| 3 出産育児一時金 | 1,680,000 円 |
| 4 財政安定化支援 | 12,983,000 円 |
| 5 職員給与費等 | 64,090,000 円 |
| 6 福祉医療の影響分等 | 15,355,000 円 |
| 7 未就学児均等割軽減分 | 1,069,207 円 |

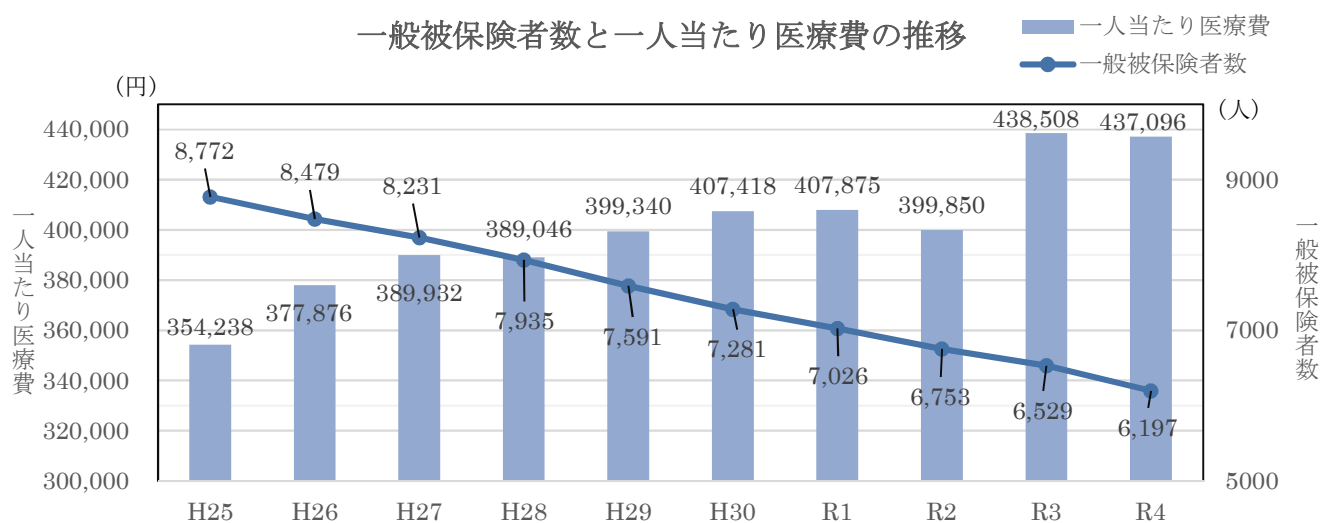
【基金繰入金：合計 117,815,000 円】

- | | |
|---------------|---------------|
| 1 国民健康保険基金繰入金 | 117,815,000 円 |
|---------------|---------------|

歳入決算額は、35 億 6,174 万 2,200 円で、前年度と比べ 9,045 万 8,483 円(2.5%)の減となっ

ている。主なものは、国民健康保険税が6億2,728万6,649円で、被保険者数の減少もあり2,799万3,110円(4.3%)の減、県支出金が24億5,360万5,115円で、1億4,245万9,731円(5.5%)の減、繰入金が3億5,954万8,597円で、6,928万6,739円(23.9%)の増となっている。

歳出決算額は、34億5,686万9,502円で、前年度と比べ8,101万5,810円(2.3%)の減となっている。主なものは、保険給付費が23億3,547万4,699円で、1億3,850万9,413円(5.6%)の減、国民健康保険事業費納付金が9億317万5,049円で、4,301万168円(5.0%)の増、基金積立金が7,947万8千円で、2,054万7千円(34.9%)の増となっている。前年度からの繰越金1億1,431万5,371円を原資として7,947万8千円が積立てられている。



国民健康保険税決算額の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・%)

税 目	令和4年度					過年度収納率	
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	3年度	2年度
国民健康保険税	713,622,309	627,286,649	1,998,571	84,337,089	87.9	86.1	84.9
一般国民健康保険税	712,215,685	627,056,264	1,998,571	83,160,850	88.0	86.2	85.0
退職国民健康保険税	1,406,624	230,385	0	1,176,239	16.4	10.5	30.5

不納欠損の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・件)

税 目	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	増 減 額
国民健康保険税	32	1,998,571	41	10,124,457	△ 9	△ 8,125,886

不納欠損額は199万8,571円(32件)で、前年度と比べて812万5,886円(9件)の減となっている。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

地方税法第15条の7の規定によるもの 12件 39万1,371円

地方税法第18条の規定によるもの 21件 160万7,200円

※注：不納欠損事由の重複により件数の不突合あり。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と 決算額との 比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
歳 入	598,248,000	599,106,113	858,113	560,210,804	38,895,309	6.9
1 後期高齢者医療保険料	406,858,000	408,561,100	1,703,100	379,638,500	28,922,600	7.6
2 使用料及び手数料	40,000	36,000	△ 4,000	35,200	800	2.3
3 後期高齢者医療広域 連合支出金	20,372,000	19,671,980	△ 700,020	18,048,829	1,623,151	9.0
4 繰入金	155,838,000	155,837,249	△ 751	150,141,947	5,695,302	3.8
5 繰越金	10,528,000	10,528,166	166	11,173,159	△ 644,993	△ 5.8
6 諸収入	4,612,000	4,471,618	△ 140,382	1,173,169	3,298,449	281.2
歳 出	598,248,000	571,294,553	26,953,447	549,682,638	21,611,915	3.9
1 総務費	8,328,000	7,365,702	962,298	4,942,678	2,423,024	49.0
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	565,281,000	540,431,524	24,849,476	523,807,225	16,624,299	3.2
3 保健事業費	20,732,000	19,899,951	832,049	18,336,956	1,562,995	8.5
4 公債費	33,000	0	33,000	0	0	0.0
5 諸支出金	3,774,000	3,597,376	176,624	2,595,779	1,001,597	38.6
6 予備費	100,000	0	100,000	0	0	0.0
歳入歳出差引計	0	27,811,560		10,528,166	17,283,394	164.2

■ 令和 4 年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計 155,837,249 円】

- 1 事務費繰入金 25,055,000 円
- 2 保険基盤安定繰入金 122,456,249 円
- 3 保健事業費繰入金 8,326,000 円

年度別被保険者数の推移		
平成 30 年度	7,269 人	※被保険者とは、下呂市に在住する 75 歳以上の方及び 65 歳以上 75 歳未満の方で、一定の障がいがあり、岐阜県後期高齢者医療広域連合の認定を受けた方をいう。
令和元年度	7,227 人	
令和 2 年度	7,117 人	
令和 3 年度	7,048 人	
令和 4 年度	7,139 人	

歳入決算額は 5 億 9,910 万 6,113 円で、前年度と比べ 3,889 万 5,309 円 (6.9%) の増となっている。主なものは、後期高齢者医療保険料の 4 億 856 万 1,100 円で、前年度に比べ 2,892 万 2,600 円 (7.6%) の増である。

歳出決算額は 5 億 7,129 万 4,553 円で、前年度と比べ 2,161 万 1,915 円 (3.9%) の増となっている。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の 5 億 4,043 万 1,524 円で、前年度に比べ 1,662 万 4,299 円 (3.2%) の増である。

後期高齢者医療保険料決算額の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度					過年度収納率	
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	3年度	2年度
後期高齢者医療保険料	410,180,100	408,561,100	191,400	1,427,600	99.6	99.8	99.7
特別徴収保険料	290,456,600	290,563,200	0	△ 196,600	100.0	100.1	100.0
普通徴収保険料	119,723,500	117,907,900	191,400	1,624,200	98.5	98.9	98.8

不納欠損の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・件)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	増 減 額
後期高齢者医療保険料	23	191,400	0	0	23	191,400

不納欠損額は19万1,400円(23件)で、前年度と比べて皆増となっている。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定によるもの 23件 19万1,400円

(4) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(単位:円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
歳 入	276,195,000	277,718,644	1,523,644	250,407,884	27,310,760	10.9
1 サービス収入	103,356,000	106,864,811	3,508,811	115,273,044	△ 8,408,233	△ 7.3
3 県支出金	599,000	1,105,030	506,030	0	1,105,030	皆増
6 繰入金	117,515,000	117,515,000	0	114,766,000	2,749,000	2.4
7 繰越金	17,801,000	17,801,103	103	12,437,640	5,363,463	43.1
8 諸収入	24,000	32,700	8,700	31,200	1,500	4.8
9 市債	36,900,000	34,400,000	△ 2,500,000	7,900,000	26,500,000	335.4
歳 出	276,195,000	260,470,161	15,724,839	232,606,781	27,863,380	12.0
1 総務費	38,574,000	34,943,095	3,630,905	34,507,516	435,579	1.3
2 サービス事業費	177,869,000	169,291,284	8,577,716	161,989,250	7,302,034	4.5
3 施設整備費	37,503,000	35,008,226	2,494,774	8,744,560	26,263,666	300.3
5 公債費	3,448,000	3,426,556	21,444	14,928,455	△ 11,501,899	△ 77.0
6 諸支出金	17,801,000	17,801,000	0	12,437,000	5,364,000	43.1
7 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0.0
歳入歳出差引計	0	17,248,483		17,801,103	△ 552,620	△ 3.1

■ 令和４年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計 117,515,000 円】

- 1 小坂老健施設分 74,595,000 円
- 2 居宅予防サービス計画事業分 42,920,000 円

歳入決算額は、2 億 7,771 万 8,644 円で、前年度と比べ 2,731 万 760 円(10.9%)の増となっている。主なものは、サービス収入の 1 億 686 万 4,811 円、繰入金の 1 億 1,751 万 5 千円である。

歳出決算額は、2 億 6,047 万 161 円で、前年度と比べ 2,786 万 3,380 円(12.0%)の増である。主なものは、サービス事業費の 1 億 6,929 万 1,284 円、施設整備費の 3,500 万 8,226 円である。施設整備費は前年度と比べ 2,626 万 3,666 円 (300.3%) の増となっているが、これは小坂老人保健施設の空調設備更新工事等に係るものである。また、公債費の 342 万 6,556 円は市債の償還に係るものであり、令和４年度末市債現在高は 6,733 万 7,160 円となっている。

(５) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：円・%)

区 分	令和４年度			令和３年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
歳 入	3,788,301,000	3,870,533,237	82,232,237	3,782,163,269	88,369,968	2.3
1 保険料	681,933,000	675,883,156	△ 6,049,844	682,054,654	△ 6,171,498	△ 0.9
3 使用料及び手数料	48,000	48,600	600	74,900	△ 26,300	△ 35.1
4 国庫支出金	879,635,000	960,959,557	81,324,557	933,499,151	27,460,406	2.9
5 支払基金交付金	928,256,000	911,943,000	△ 16,313,000	923,249,000	△11,306,000	△ 1.2
6 県支出金	493,911,000	516,592,735	22,681,735	497,454,612	19,138,123	3.8
8 財産収入	369,000	369,046	46	450,388	△ 81,342	△ 18.1
10 繰入金	640,497,000	640,497,000	0	641,470,000	△ 973,000	△ 0.2
内、基金繰入金	75,604,000	75,604,000	0	80,340,000	△ 4,736,000	△ 5.9
11 繰越金	163,453,000	163,453,880	880	102,835,822	60,618,058	58.9
13 諸収入	199,000	786,263	587,263	1,074,742	△ 288,479	△ 26.8
歳 出	3,788,301,000	3,664,300,303	124,000,697	3,618,709,389	45,590,914	1.3
1 総務費	139,673,000	136,743,335	2,929,665	136,734,574	8,761	0.0
2 保険給付費	3,406,745,000	3,295,087,996	111,657,004	3,321,497,534	△26,409,538	△ 0.8
5 地域支援事業費	95,684,000	88,246,568	7,437,432	76,315,373	11,931,195	15.6
7 基金積立金	108,419,000	108,419,000	0	45,700,000	62,719,000	137.2
8 公債費	44,000	0	44,000	0	0	0.0
9 諸支出金	36,129,000	35,803,404	325,596	38,461,908	△ 2,658,504	△ 6.9
10 予備費	1,607,000	0	1,607,000	0	0	0.0
歳入歳出差引計	0	206,232,934		163,453,880	42,779,054	26.2

■ 令和4年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計 564,893,000 円】

1 介護給付費繰入金	424,007,000 円
2 その他一般会計繰入金	117,408,000 円
3 地域支援事業繰入金(その他)	1,524,000 円
4 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	10,016,000 円
5 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	11,938,000 円

【基金繰入金：合計 75,604,000 円】

1 介護保険基金繰入金	75,604,000 円
-------------	--------------

歳入決算額は、38 億 7,053 万 3,237 円で、前年度と比べ 8,836 万 9,968 円(2.3%)の増である。主なものは、保険料の 6 億 7,588 万 3,156 円、国庫支出金の 9 億 6,095 万 9,557 円、支払基金交付金の 9 億 1,194 万 3 千円、県支出金の 5 億 1,659 万 2,735 円、繰入金の 6 億 4,049 万 7 千円である。

歳出決算額は、36 億 6,430 万 303 円で、前年度と比べ 4,559 万 914 円(1.3%)の増となっている。主なものは、保険給付費の 32 億 9,508 万 7,996 円であり、サービス利用者の減少等を要因に 2,640 万 9,538 円(0.8%)の減となった。

介護保険料決算額の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度					過年度収納率	
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	3年度	2年度
介護保険料	679,402,326	675,883,156	556,280	2,962,890	99.5	99.3	98.8
第1号保険者保険料	679,402,326	675,883,156	556,280	2,962,890	99.5	99.3	98.8

不納欠損の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・件)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	増 減 額
介護保険料	116	556,280	399	1,815,280	△ 283	△ 1,259,000

不納欠損額は 55 万 6,280 円(116 件)で、前年度と比べて 125 万 9 千円(283 件)の減となっている。

不能欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

介護保険法第 200 条第 1 項の規定によるもの 116 件 55 万 6,280 円

(6) 国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
歳 入	377,997,000	383,791,204	5,794,204	308,391,983	75,399,221	24.4
1 診療収入	159,886,000	170,107,393	10,221,393	160,882,583	9,224,810	5.7
2 使用料及び手数料	685,000	821,368	136,368	718,420	102,948	14.3
4 県支出金	3,035,000	3,251,574	216,574	0	3,251,574	皆増
5 財産収入	638,000	545,963	△ 92,037	643,992	△ 98,029	△ 15.2
6 寄附金	0	0	0	30,000	△ 30,000	皆減
7 繰入金	134,834,000	134,834,000	0	126,253,000	8,581,000	6.8
8 繰越金	12,305,000	12,304,207	△ 793	7,889,256	4,414,951	56.0
9 諸収入	1,114,000	326,699	△ 787,301	174,732	151,967	87.0
10 市債	65,500,000	61,600,000	△ 3,900,000	11,800,000	49,800,000	422.0
歳 出	377,997,000	364,114,837	13,882,163	296,087,776	68,027,061	23.0
1 総務費	58,686,000	55,602,879	3,083,121	51,760,114	3,842,765	7.4
2 医業費	230,695,000	225,077,895	5,617,105	207,013,748	18,064,147	8.7
3 施設整備費	69,036,000	64,535,174	4,500,826	20,801,880	43,733,294	210.2
4 基金積立金	36,000	36,000	0	41,000	△ 5,000	△ 12.2
5 公債費	6,611,000	6,558,682	52,318	8,582,034	△ 2,023,352	△ 23.6
6 諸支出金	12,305,000	12,304,207	793	7,889,000	4,415,207	56.0
予備費	628,000	0	628,000	0	0	0.0
歳出差引計	0	19,676,367		12,304,207	7,372,160	59.9

■ 令和 4 年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計 110,700,000 円】

1 一般会計繰入金 110,700,000 円

【他会計繰入金：合計 24,134,000 円】

1 国民健康保険事業特別会計繰入金 24,134,000 円

歳入決算額は、3 億 8,379 万 1,204 円で、前年度と比べ 7,539 万 9,221 円 (24.4%) の増である。主なものは、診療収入の 1 億 7,010 万 7,393 円、繰入金の 1 億 3,483 万 4 千円（一般会計繰入金 1 億 1,070 万円、他会計繰入金 2,413 万 4 千円）である。

歳出決算額は、3 億 6,411 万 4,837 円で、前年度と比べ 6,802 万 7,061 円 (23.0%) の増である。主なものは、医業費の 2 億 2,507 万 7,895 円、施設整備費の 6,453 万 5,174 円である。施設整備費は前年度と比べて 4,373 万 3,294 円 (210.2%) の増であるが、これは小坂診療所の空調設備更新工事を実施したためである。

(7) 下呂財産区特別会計

(単位: 円・%)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入 (B)-(A) 歳出 (A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
歳 入	7,356,000	7,357,973	1,973	7,034,469	323,504	4.6
1 財産収入	1,021,000	1,021,149	149	4,337,403	△ 3,316,254	△ 76.5
2 繰入金	4,089,000	4,089,000	0	0	4,089,000	皆増
3 繰越金	1,159,000	1,159,715	715	2,536,526	△ 1,376,811	△ 54.3
4 諸収入	1,087,000	1,088,109	1,109	160,540	927,569	577.8
歳 出	7,356,000	6,917,243	438,757	5,874,754	1,042,489	17.7
1 総務費	3,650,000	3,439,698	210,302	4,843,628	△ 1,403,930	△ 29.0
2 財産管理費	1,519,000	1,389,545	129,455	79,126	1,310,419	1,656.1
3 諸支出金	2,088,000	2,088,000	0	952,000	1,136,000	119.3
4 予備費	99,000	0	99,000	0	0	0.0
歳入歳出差引計	0	440,730		1,159,715	△ 718,985	△ 62.0

歳入決算額は、735 万 7,973 円で、前年度と比べ 32 万 3,504 円(4.6%)の増となっている。主な要因は、基金繰入金 408 万 9 千円の皆増と諸収入 92 万 7,569 円(577.8%)の増である。

歳出決算額は、691 万 7,243 円で、前年度と比べ 104 万 2,489 円(17.7%)の増となっている。主な要因は、財産管理費 131 万 419 円(1,656.1%)の増である。これは、財産区が管理する山林境界用杭等の購入及び作業道の整備によるものである。なお、新たに一般会計の下呂温泉街景観維持整備事業に対して 120 万円を繰出した。

(8) 学校給食費特別会計

(単位: 円・%)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入 (B)-(A) 歳出 (A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
歳 入	143,533,000	136,702,170	△ 6,830,830	143,296,417	△ 6,594,247	△ 4.6
1 繰入金	6,313,000	6,228,620	△ 84,380	6,396,780	△ 168,160	△ 2.6
2 繰越金	530,000	530,043	43	4,862,878	△ 4,332,835	△ 89.1
3 諸収入	136,690,000	129,943,507	△ 6,746,493	132,036,759	△ 2,093,252	△ 1.6
歳 出	143,533,000	136,106,693	7,426,307	142,766,374	△ 6,659,681	△ 4.7
1 学校給食費	143,435,000	136,106,693	7,328,307	142,766,374	△ 6,659,681	△ 4.7
2 予備費	98,000	0	98,000	0	0	0.0
歳入歳出差引計	0	595,477		530,043	65,434	12.3

■令和4年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計 6,228,620 円】

- 1 南部学校給食センター 757,380 円
- 2 北部学校給食センター 5,471,240 円

歳入決算額は、1 億 3,670 万 2,170 円で、前年度に比べ 659 万 4,247 円(4.6%)の減となっている。主なものは、繰入金 622 万 8,620 円、諸収入 1 億 2,994 万 3,507 円である。

歳出決算額は、1 億 3,610 万 6,693 円で、前年度に比べ 665 万 9,681 円(4.7%)の減となっている。

給食費負担収入決算額の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度					過年度収納率	
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	3年度	2年度
諸 収 入	129,972,107	129,943,507	28,600	0	100.0	99.9	99.8
雑 入	129,972,107	129,943,507	28,600	0	100.0	99.9	99.8

不納欠損の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・件)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	増 減 額
諸 収 入	1	28,600	0	0	1	28,600

不納欠損額は 2 万 8,600 円で、前年度と比べて皆増となっている。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

下呂市債権管理条例第 16 条第 1 項第 4 号の規定によるもの 1 件 2 万 8,600 円

4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度			過年度実質収支額	
	歳入歳出 差引額(A)	翌年度 繰越財源(B)	実質収支額 (A)-(B)	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	1,904,465,264	527,340,666	1,377,124,598	1,279,212,326	1,240,371,848
特 別 会 計	376,878,249	0	376,878,249	320,092,485	241,480,264
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	104,872,698	0	104,872,698	114,315,371	99,744,983
後期高齢者医療特別会計	27,811,560	0	27,811,560	10,528,166	11,173,159
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	17,248,483	0	17,248,483	17,801,103	12,437,640
介護保険特別会計（保険事業勘定）	206,232,934	0	206,232,934	163,453,880	102,835,822
国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	19,676,367	0	19,676,367	12,304,207	7,889,256
下呂財産区特別会計	440,730	0	440,730	1,159,715	2,536,526
学校給食費特別会計	595,477	0	595,477	530,043	4,862,878
合 計	2,281,343,513	527,340,666	1,754,002,847	1,599,304,811	1,481,852,112

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土 地（山林を含む）

(単位：㎡)

会 計 名		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産	一 般 会 計	2,814,041	△ 91,504	2,722,537
	国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	10,374	0	10,374
	下呂財産区特別会計	6,184,872	0	6,184,872
	計	9,009,287	△ 91,504	8,917,783
普通財産	一 般 会 計	61,041,333	125,250	61,166,583
合 計		70,050,620	33,746	70,084,366

土地の当年度末現在高は 70,084,366 ㎡で、前年度末に比べ行政財産が 91,504 ㎡減少、普通財産が 125,250 ㎡増加したため、全体で 33,746 ㎡増加した。

主な増減は、次のとおりである。

○行政財産の増加

サイラノ残土処分場用地（萩原町上呂）	26,475.00 m ²
災害時緊急資材置場（小坂町長瀬）	8,884.64 m ²
市道和川12号線道路改良事業用地（蛇之尾）	4,704.72 m ²

○行政財産の減少

国道41号屏風岩改良事業用地（門原・保井戸・小川）	133,556.02 m ²
保井戸消防詰所跡地（保井戸）	76.59 m ²

○普通財産の増加

国道41号屏風岩改良事業用地（門原・保井戸・小川）	133,556.02 m ²
---------------------------	---------------------------

○普通財産の減少

旧馬瀬中学校敷地（馬瀬中切）	6,353.46 m ²
（仮称）イベント広場整備用地（旧あさぎり荘跡地）	1,709.39 m ²

イ 建 物（延面積）

（単位：m²）

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産	木 造	一 般 会 計	36,285	△ 743	35,542
		国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	846	0	846
		計	37,131	△ 743	36,388
	非木造	一 般 会 計	213,979	288	214,267
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	1,357	0	1,357
		国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	2,211	0	2,211
		計	217,547	288	217,835
	計		254,678	△ 455	254,223
普通財産	木 造	一 般 会 計	5,257	40	5,297
	非木造	一 般 会 計	13,756	0	13,756
	計		19,013	40	19,053
合 計			273,691	△ 415	273,276

建物の当年度末現在高は273,276 m²で、前年度末に比べ行政財産が455 m²減少し、普通財産が40 m²増加したため、全体で415 m²減少した。

主な増減は次のとおりである。

○行政財産の増加

金山小学校スクールバス車庫（非木造）	126.00 m ²
萩原方面隊第4分団第1部（羽根）消防詰所（非木造）	93.60 m ²

○行政財産の減少

萩原南子育て広場（木造）	439.62 m ²
御滝団地B棟3号・5号、F棟12号・13号（木造）	192.94 m ²
萩原町ふれあいの家（木造）	133.32 m ²

○普通財産の増加

孝子ヶ池公園 管理棟（木造）	39.75 m ²
----------------	----------------------

ウ 有価証券

一般会計の増減はなく、当年度末現在高は3,597万2,500円である。

エ 出資による権利

一般会計の増減はなく、当年度末現在高は2億8,107万2,400円である。

下呂財産区特別会計も増減はなく、当年度末現在高は100万円である。

（2）物 品

会 計 名	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
一般会計	523 点	23 点	21 点	525 点
介護保険特別会計 （介護サービス事業勘定）	1 点	0 点	0 点	1 点
介護保険特別会計 （保険事業勘定）	2 点	0 点	2 点	0 点
国民健康保険事業特別会計 （診療施設勘定）	36 点	2 点	2 点	36 点
合 計	562 点	25 点	25 点	562 点

当年度末現在高は562点で、前年度末と同数（25点増、25点減）となった。

（3）債 権

1 一般会計

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算期間中増減高		決算年度末現在高
下呂市看護師等修学資金貸付金	73,710,000	返済免除	△ 18,480,000	58,800,000
		返済	△ 3,150,000	
		貸付	6,720,000	
合 計	73,710,000	△ 14,910,000		58,800,000

返済免除8件分1,848万円の減、返済2件分（うち一部免除0件）315万円の減、貸付8件分672万円の増である。

2 特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算期間中増減高		決算年度末現在高
看護職員就職準備資金貸付金	400,000	返済免除	△ 200,000	200,000
		返済	0	
		貸付	0	
合 計	400,000	△ 200,000		200,000

返済免除1件分20万円の減である。

(4) 基 金

(単位：円)

区 分			前年度末現在高	決算期間中増減高	決算年度末現在高
一般会計	積立基金	財政調整基金	4,784,564,055	△ 221,931,000	4,562,633,055
		減債基金	850,311,228	554,000	850,865,228
		その他特定目的基金	4,926,061,405	996,690,651	5,922,752,056
	定額運用基金		359,000,000	0	359,000,000
特別会計	積立基金	国民健康保険基金	560,673,923	△ 38,337,000	522,336,923
		介護保険基金	567,168,741	32,815,000	599,983,741
		国民健康保険診療所基金	54,814,148	36,000	54,850,148
		下呂財産区管理運営基金	103,388,655	△ 1,735,000	101,653,655
	定額運用基金		8,500,000	0	8,500,000
合 計			12,214,482,155	768,092,651	12,982,574,806

当年度末現在高は129億8,257万4,806円となり、前年度末に比べ7億6,809万2,651円の増となっている。これは主に、その他特定目的基金が9億9,669万651円増加したことなどによるものである。

6 むすび

■はじめに

令和4年度の決算は、市税やふるさと寄附金の増により実質単年度収支は黒字となった。令和4年度も令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策と長期に渡る感染の波により大きな打撃を受けている市民生活・社会経済活動の回復に向けた国・県の制度と市独自の上乗せによる支援事業が実施された。新型コロナウイルス感染症対策以外では、ふるさと寄附金推進事業、多文化共生推進事業、デジタルトランスフォーメーション推進事業、ごみ減量化・資源化推進事業、森林経営管理事業、環境衛生施設整備事業、県営中山間総合整備事業、道路メンテナンス事業、社会資本整備総合交付金事業、防災・安全交付金道路事業、ふれあい広場整備事業、小学校長寿命化改良事業、高機能消防指令システム更新事業などの他、第二次総合計画の3つの重点プロジェクト「人口減少対策」「行財政改革推進」「地域づくりのしくみ」と7つの「まちづくり目標」による基本施策に基づき各種事業が推進された。

■一般会計及び特別会計の総計決算

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、前年度に比べ歳入では3.7%、歳出では4.4%とそれぞれ減少している。一般会計の決算額は、歳入・歳出ともに合併以降3番目の規模となっている。

■一般会計

一般会計の決算額は、歳入では5.2%、歳出では6.0%と前年度に比べそれぞれ減少している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も9,791万2,272円の黒字となり、これに実質的な黒字要素である財政調整基金積立金8億1,506万9千円と、赤字要素である財政調整基金取崩額10億3,700万円を加減した実質単年度収支は、1億2,401万8,728円の赤字となった。

実質収支が13億7,712万4,598円の黒字となった主な理由は、市税の上振れがあったこと、ふるさと寄附金の1月から3月分が多くあったこと、特別交付税が予算額以上に交付されたこと、令和3年度の繰越事業が繰越予算より下回ったことなどによるものである。

なお、決算の概要については、前段の「1総括」から「5財産に関する調書」に記述のとおりである。

(財源別歳入決算)

財源別の収入状況を見ると、自主財源は102億6,523万692円で、前年度に比べ12億3,037万1,987円、13.6%増加している。自主財源比率は37.0%となり、前年度に比べ6.2ポイント増加している。自主財源の主なものは、市税の44億4,796万3,961円で、歳入総額の16.0%を占めている。自主財源が増加した主な要因は、市税、寄附金、繰入金が増加したことによる。市税におい

ては、市民税個人分の新型コロナウイルス感染症に伴う支援措置などによる個人所得の増、及び固定資産税の新型コロナウイルス感染症に係る特例措置減免解消による増などで 2 億 3,644 万 3,283 円の増額となった。寄附金においては、ふるさと寄附金の増などで 2 億 3,387 万 6,236 円の増額となった。繰入金においては、財政調整基金、森を育て生かす基金、ふるさと応援基金などの繰入増などで 8 億 737 万 9,021 円の増額となった。しかしながら基金繰入金と寄附金の増額の影響が大きく、財政運営の自主性を高めるためには、経常的に収入される自主財源の確保が必要となる。なお、ふるさと寄附金は 7 億 1,040 万 5 千円で、前年度と比べると 2 億 3,884 万 9 千円、50.7%と大きく増加しており、寄附金獲得に向けた取組みを評価するものである。

一方で、依存財源は 175 億 334 万 1,559 円で、前年度に比べ 27 億 6,148 万 2,001 円、13.6%減少しており、依存財源が歳入総額に占める割合は 63.0%で、前年度に比べ 6.2 ポイント減少している。依存財源の主なものは、地方交付税の 92 億 6,369 万 1 千円で、歳入総額に占める割合は 33.4%、次いで多いのは国庫支出金の 27 億 7,815 万 3,626 円で、歳入総額に占める割合は 10.0%となっている。依存財源が減少した主な要因は、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、市債が減少したことによる。地方特例交付金においては、令和 3 年度の新型コロナウイルス感染症の特例措置に伴う固定資産税の減や自動車税などの減免措置がなくなったことによる減収補填分の減により 2 億 6,371 万 5 千円の減額となった。地方交付税においては、普通交付税が基準財政収入額の増及び基準財政需要額の減により 3 億 1,118 万 2 千円の減額となった。減額の主な要因は、7 月本算定において基準財政収入額は市民税、法人事業税交付金、森林環境譲与税の増などにより 1 億 1,014 万 3 千円の増額となり、一方、基準財政需要額は高齢保健福祉費、公債費で 4 億 4,076 万 6 千円と大きく算定減となったものの臨時財政対策債の発行可能額が 4 億 2,758 万 1 千円抑制されたことから 1,292 万 5 千円の減額に留まった。また、令和 3 年度追加交付の臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金分と令和 4 年度追加交付の臨時経済対策費の差額が 1 億 8,640 万 8 千円の減額になったことなどによるものである。その結果、地方交付税は特別交付税の減額と合わせて 3 億 6,781 万 5 千円の減額となった。国庫支出金においては、子育て世帯臨時特別給付金事業補助金、住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業補助金、循環型社会形成推進交付金、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に対する補助金と地方創生臨時交付金の減などによる 10 億 7,470 万 4,870 円の減額となった。市債においては、環境衛生施設整備事業、学校施設整備事業、保健体育施設整備事業に係る発行減及び臨時財政対策債の発行抑制などによる 11 億 7,330 万円の減額となった。

(収入未済額)

次に、自主財源における収入未済額を見ると、当年度は、一般会計で前年度に比べて 3,967 万 4,662 円、15.2%減少している。

自主財源における収入未済額の 93.2%を占める市税の状況を見ると、収入未済額は前年度に比べ 4,285 万 8,133 円、17.2%減少している。減少の主な要因は、滞納繰越分において、令和 2 年

度実施の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予分の調定額が大きく減額したことによるものである。収納率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて 95.1%となり、前年度に比べ 1.4 ポイントと増加している。また、不納欠損額は 2,176 万 1,121 円で、前年度に比べ 1,206 万 968 円の減少となっている。不納欠損処分に至る過程において、一層徴収努力され滞納額縮減を図られるよう要望するものである。

滞納繰越分の収納率は 17.5%で、前年度に比べ 22.3 ポイント減少している。これは、先ほど述べた徴収猶予分の調定分が大きく減額したことによるものである。滞納繰越分の圧縮に向けて、債権管理室及び担当課における日々の努力は評価するものであるが、税負担の公平性を確保するうえで滞納整理は重要な業務であり一層の努力を望むものである。

その他、使用料及び手数料の収入未済額のその大部分を占める市営住宅使用料の収入未済額は 915 万 4,300 円であることから、引き続き徴収努力されるよう望むものである。

なお、令和 4 年度は 7 課から 106 件、431 万 9,700 円の回収困難な債権が債権管理室に移管され、横断的に事務処理が行われている。負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き収入未済額の縮減に向けて適切な債権管理に努められるよう望むものである。

(性質別歳出決算)

歳出の性質別状況を見ると、義務的経費は前年度に比べ 6.1%減少し、歳出総額に占める割合は 35.1%となっている。義務的経費の構成比は、人件費が最も多く 44.1%で、以下、公債費が 28.8%、扶助費が 27.1%となっている。職員数については、定員適正化計画に基づく年齢構成の平準化を最優先の取り組みとし、業務の民間委託や I C T、A I などの先端技術の活用、組織再編等による業務の効率化等により職員の適正配置を進めることとし、本市の適正職員数を定員回帰指針による普通会計部門の試算職員数である 427 人以下として令和 22 年度達成を目指している。平準化については未達成の段階であることから、引き続き第 4 次定員適正化計画による取組みを強化されたい。

投資的経費は前年度に比べ 32.2%減少し、歳出総額に占める割合は 15.0%となっている。投資的経費のうち、普通建設事業費は前年度に比べ 32.9%の大幅な減少となっている。これは萩原小学校長寿命化改良事業、環境衛生施設整備事業、金山小学校統合改修事業（繰越分）など大型建設事業の事業費変動による減額が主な要因となっている。

その他の経費は前年度に比べ 6.5%増加し、歳出総額に占める割合は 49.9%となっている。その他の経費の構成比は、物件費が最も多く 27.3%、以下、補助費等が 21.8%、積立金が 21.5%となっている。投資及び出資金は前年度に比べ 3 億 419 万 2 千円、25.5%増加している。これは下水道事業繰出金の増額が主な要因である。基準外繰出金が増大することは一般会計に及ぼす影響が大きいことから、企業会計は独立採算制が原則であることを踏まえて、各企業会計と協議を行い基準外繰出金が増大しないよう調整をされたい。

（財政指標）

財政力指数は平成 21 年度以降漸減傾向が続いており、令和 2 年度から令和 4 年度までの 3 か年平均の平均値で 0.329 となり、前年度に比べ 0.003 ポイント低下、合併以来、最も低い数値となった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 89.8%で、前年度に比べ 1.6 ポイント改善しているが、比率は高い状態で推移しており硬直化している。

次に、一般会計の歳入構造を見ると、歳入構造の弾力性を示す経常一般財源比率は、前年度より 1.0 ポイント改善して 104.5%となっている。なお、この比率が 100 を超えるほど、使途が特定されず毎年固定的に収入される経常一般財源にゆとりがあることとなる。市が自主的に収入しうる財源の割合を示す自主財源比率は 37.3%で、前年度に比べ 6.1 ポイント改善している。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率を見ると、令和 2 年度から令和 4 年度までの 3 か年平均で算出される実質公債費比率は 11.6%で、前年度より 0.1 ポイント改善しており、早期健全化基準の 25.0%を下回っている。また、将来負担比率は 9.8%で、前年度より 0.3 ポイント改善し、早期健全化基準の 350.0%を下回っている。将来負担比率が改善した主な要因は、公営企業債残高の減に伴う公営企業債等繰入見込額の減及び退職手当負担見込額の減によるものである。

市債の元利償還予定額は令和 2 年度をピークとして、大きく変動が無いものと思われるが、扶助費や老朽化した公共施設の維持・更新に要する経費、公営企業会計等への補助金、繰出金などの増加が見込まれ、財政構造の硬直化がさらに進むことが懸念される。令和元年度から始まった第 4 次下呂市行政改革大綱に基づいた事務事業の見直しにより、持続可能な財政基盤を確立する財政運営の改革及び第二次総合計画の財政運営に基づいて、持続可能な健全財政運営が確保できるよう積極的な取り組みを望むものである。

（市 債）

一般会計の市債残高は 222 億 9,851 万 7,068 円で、市債発行額の増加により、前年度に比べ 1 億 3,005 万 4,966 円、0.6%増加している。当年度における新規発行額は 26 億 7,630 万円で、前年度に比べ減少している。これは、環境衛生施設整備分 7 億 6,170 万円、萩原小学校長寿命化改良事業分 2 億 8,460 万円、下呂テニスコート整備分 1 億 2,510 万円、臨時財政対策債の発行抑制分 1 億 8,460 万円の減額が主な要因となっている。元金償還額は 25 億 4,624 万 5,034 円となり、発行額がこれを上回る結果となった。市債残高の構成比は、合併特例事業債が 44.5%と最も多く、次いで臨時財政対策債が 26.0%、過疎対策事業債が 20.0%など、地方交付税基準財政需要額に算入される率の高い市債が主となっている。事業を推進するうえで市債の有効活用は重要であるが、財政計画基本方針では、新規発行額は元金償還額を超えないこととされていることから、発行抑制の方針を財政規律の一つとし、次世代に過度な負担を残さないよう市債残高の減少に努められることを要望する。

(基 金)

一般会計 27 基金の残高は 116 億 9,525 万 339 円で、前年度に比べ 7 億 7,531 万 3,651 円、7.1% 増加している。このうち、財政調整基金は、歳入・歳出の財源調整のため 10 億 3,700 万円が取り崩された。地方財政法の規定などによる積立額は 7 億 9,965 万 2 千円で、当年度末現在高は、前年度末に比べ 2 億 2,193 万 1 千円減少して、45 億 6,263 万 3,055 円となっている。

市町村の財政調整基金の規模の考え方については、平成 29 年に総務省が実施した調査（基金の積立状況等に関する調査）の結果で、標準財政規模の 5%から 20%という一つの考え方があり、これを当市に当てはめると 6 億 8,900 万円から 27 億 5,500 万円程度となる。また、当市の現有基金の標準財政規模に対する割合は 33.1%となっている。当市の考え方は最低、標準財政規模の 20%を確保することであり、現時点では 20%を超えていることから規模としては妥当と考える。

同調査結果によれば、市町村の財政調整基金の積立て理由で第 1 位に挙げられたものは、「公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大」、「災害」の順に回答が多い。そうした中、令和元年度より、災害対応の財源に充てるための災害対策基金が特定目的基金として造成されており、令和 4 年度は 1 億円が積立てられ、当年度末現在高は 4 億 590 万 9 千円となっている。近年の豪雨災害の被災状況を見ても、災害対策、災害復旧に必要不可欠な財源として、今後も適切な積立てが望まれる。

また、まちづくり及び地域振興事業に必要な経費の財源として活用できる「地域振興基金」が、合併特例事業債を活用して基金造成され、令和 3 年度から令和 5 年度の 3 年間で 29 億 2,860 万円積立てされる。うち令和 4 年度積立額は 9 億 7,600 万円である。今後の基金活用に期待するものである。

■特別会計

次に、7 特別会計の決算額は、歳入総額 88 億 3,695 万 1,541 円、歳出総額 84 億 6,007 万 3,292 円で、前年度に比べ歳入は 1.5%増加、歳出は 0.9%増加している。実質収支額は 3 億 7,687 万 8,249 円で、すべての会計で黒字となっており、前年度に比べ 17.7%増加している。増加の主な理由は、介護保険特別会計（保険事業勘定）の実質収支額が前年度より 4,277 万 9,054 円増加したことによるものである。

(収入未済額)

特別会計の収入未済額をみると、3 会計で 8,911 万 9,248 円となっている。収入未済額の大半を占める国民健康保険税については 8,433 万 7,089 円で、前年度に比べ 1,147 万 7,420 円、12.0%減少し、収納率は現年課税分と滞納繰越分を合わせて 87.9%で、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇している。

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行うことになっていることから、市民負担による歳入の確保と、負担の公平性の確保は特に重要となる。

収入未済額や不納欠損額の縮減に向けて、一層努力されるよう望むものである。

（市 債）

特別会計の市債残高は2会計1億8,296万9,831円で、前年度に比べ8,650万3,208円増加している。増加の主な要因は、小坂老人保健施設整備事業債3,440万円、小坂診療施設整備事業債6,160万円を発行したためである。

（基 金）

特別会計の基金残高は4会計12億8,732万4,467円で、前年度に比べ722万1千円減少している。国民健康保険基金の保有額については、適正な基金規模について検討を行い、基金の確保に努められたい。

（一般会計からの繰入金）

特別会計における一般会計からの繰入金は11億9,690万7,466円で、前年度に比べ1,067万2,881円増加している。繰入金の主なものは、介護保険特別会計（保険事業勘定）の介護給付費繰入金などの5億6,489万3千円、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の2億4,173万3,597円である。

特別会計には自立性が求められているところであるが、人口減少による受益者負担の減少、高齢化社会の進展による給付費、サービス事業費の増加などにより、今後さらに一般会計の負担が増大することが懸念される。こうしたことから、生活習慣病予防事業や介護予防事業などに一層努力されることを要望する。

■最後に

少子高齢化の影響や社会保障関係費等の増加など市財政は厳しい運営が続いている。歳入についても、自主財源、依存財源ともに大きな伸びが期待できない状況が続くと考えざるを得ない。しかし、本年度のふるさと寄附金は7億円を超えており、今後の期待は極めて大きい。

一方、新型コロナウイルス感染症対策と長期に渡る感染の波により大きな打撃を受けた市民生活・社会経済活動の回復支援事業を令和3年度に引き続き令和4年度も積極的に実施されたこと、及び外国人住民に係る多文化共生推進事業、デジタル技術やデータ、AIなどの活用による住民の利便性の向上と業務の効率化に関する事業、ごみ減量化・資源化の推進事業を新たに取り組みれたことは評価するものである。

また、令和4年度は大きな自然災害は無かったものの、今後、想定外の事案の対応が必要となることが予測されることから、財政調整基金、災害対策基金などの積立金の確保に努めるとともに、職員が常に危機管理意識を持って行政運営に当たることが必要である。

さらに、環境施設クリーンセンターについては、今後20年を待たず整備が必要となる。循環型

社会形成の推進も踏まえ、施設の規模、能力等を査定するとともに、整備基金の積立てにも努められたい。

市の政策の実施に当たっては、下呂市第二次総合計画の特徴に「この計画は、目標の達成度や効果を【見える化】して、市民とともに点検するため、【計画→実行→評価→改善】のPDCAサイクルに基づいて推進します。」となっていることから、目標値に対する評価が低い施策について積極的に実行するとともに、市の将来像の実現のため既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを進め、真に必要な事務・事業の選択と推進に努められたい。

総合計画の推進状況や財政状況を市民と共有しながら、持続可能な財政運営に努められ、予算執行が法令に適合する手続きに則り、適正かつ効果的に実施されるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

歳入歳出総括表（純計決算額）----- 5 3 ・ 5 4

出 入 歳 入 歳 出
(純 計)

区 分	歳 入			
	決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳入額
一 般 会 計	27,768,572,251	49,944,607	後期高齢者医療から 3,298,976 介護保険 (介護サービス事業勘定)から 17,801,000 介護保険(保険事業)から 14,452,424 国民健康保険事業 (診療施設勘定)から 12,304,207 下呂財産区から 2,088,000	27,718,627,644
特 別 会 計	8,836,951,541	1,221,041,466		7,615,910,075
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	3,561,742,200	241,733,597	一般会計から	3,320,008,603
後期高齢者医療特別会計	599,106,113	155,837,249	一般会計から	443,268,864
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	277,718,644	117,515,000	一般会計から	160,203,644
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	3,870,533,237	564,893,000	一般会計から	3,305,640,237
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	383,791,204	110,700,000 24,134,000	一般会計から 国保事業（事業勘定）から	248,957,204
下呂財産区特別会計	7,357,973	0		7,357,973
学校給食費特別会計	136,702,170	6,228,620	一般会計から	130,473,550
合 計	36,605,523,792	1,270,986,073		35,334,537,719

決算額)

(単位：円)

歳		出		差引残額
決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳出額	
25,864,106,987	1,196,907,466	国保事業(事業勘定)へ 241,733,597 後期高齢者医療へ 155,837,249 介護保険 (介護サービス事業勘定)へ 117,515,000 介護保険(保険事業勘定)へ 564,893,000 国保事業(診療施設勘定)へ 110,700,000 学校給食費特別会計へ 6,228,620	24,667,199,521	3,051,428,123
8,460,073,292	74,078,607		8,385,994,685	△ 770,084,610
3,456,869,502	24,134,000	国保事業(診療施設勘定)へ	3,432,735,502	△ 112,726,899
571,294,553	3,298,976	一般会計へ	567,995,577	△ 124,726,713
260,470,161	17,801,000	一般会計へ	242,669,161	△ 82,465,517
3,664,300,303	14,452,424	一般会計へ	3,649,847,879	△ 344,207,642
364,114,837	12,304,207	一般会計へ	351,810,630	△ 102,853,426
6,917,243	2,088,000	一般会計へ	4,829,243	2,528,730
136,106,693	0		136,106,693	△ 5,633,143
34,324,180,279	1,270,986,073		33,053,194,206	2,281,343,513

令和4年度 下呂市基金運用状況審査意見書

令和4年度下呂市基金運用状況審査意見

第1 下呂市監査基準への準拠

令和4年度基金の運用状況に対する審査は下呂市監査基準（令和2年下呂市監査委員告示第4号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項に基づいた基金の運用状況審査

第3 審査の対象

育英資金基金

和牛特別導入事業基金

医師確保奨学資金基金

国民健康保険高額医療費貸付基金

第4 審査の着眼点

提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼に審査した。

第5 審査の主な実施手続

審査に付された令和4年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第6 審査の実施場所及び日程

（1）実施場所

下呂市役所下呂庁舎他

（2）実施日程

令和5年6月30日から令和5年7月7日まで

第7 審査の結果

審査に付された令和4年度の基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

第8 基金の運用状況

1 育英資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	120,501,164	△18,039,584	102,461,580
預 金	95,601,336	19,937,084	115,538,420
債 権	1,897,500	△1,897,500	0
計	218,000,000	0	218,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 5,620,000 円（15 件、うち新規 3 件）、返還金 23,659,584 円（111 件、うち完了 16 件）である。

2 和牛特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	56,339,890	△ 6,543,180	49,796,710
預 金	33,660,110	6,543,180	40,203,290
計	90,000,000	0	90,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 3,384,900 円（6 頭分）、返還金 9,928,080 円（13 頭分）である。

3 医師確保奨学資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	5,100,000	0	5,100,000
預 金	45,900,000	0	45,900,000
計	51,000,000	0	51,000,000

当年度中の運用はなかった。

4 国民健康保険高額医療費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	0	0	0
預 金	8,500,000	0	8,500,000
計	8,500,000	0	8,500,000

当年度中の運用状況は、貸付金 456,000 円（1 件）、返還金 456,000 円（1 件）である。